

令和4年度

税務概要

大館市

目 次

I 大 館 市 の 概 要

1	位置図	1
2	市章	1
3	市の花・市の木	1
4	人口・世帯数の推移	1
5	沿革	2
6	市域の変遷	3
7	地区別世帯数・人口・面積	3
8	大館市行政組織機構図	4
9	令和4年度一般会計予算	5
10	令和3年度一般会計歳入歳出決算（見込）	6～7
11	産業別就業人口状況	8

II 市 税 の 概 要

1	租税体系	9
2	税務機構と事務分掌	10～11
3	市税の予算と決算	
	（1）一般会計歳入と市税の推移	12
	（2）科目別決算の推移	13～15
4	市税の税率及び納期の一覧表	16～18
5	市税等の減免（令和3年度）	19
6	税の負担額の推移	20～21
7	市税の電算処理状況等	22～23
8	e L T A X の利用状況	24

III 市（県）民 税

1	納税義務者数	
	（1）市民税（個人）	25
	（2）市民税（法人）延べ申告件数	25
	（3）県民税	25
2	算出税額の調	
	（1）市民税	26
	（2）県民税	26
3	所得区分による課税状況	
	（1）年度別納税義務者数	27
	（2）年度別総所得金額等	28
	（3）年度別市民税額	29

(4) 令和4年度課税状況調	30
① 所得区分別納税義務者調	
② 課税標準額段階別分類調	
4 法人市民税の推移	
(1) 納税義務者数	31
(2) 調定額	32

IV 固定資産税

1 納税義務者数	33
2 課税標準額及び調定額	34
3 評価見込額と概要調書報告額との比較	35
4 土地の課税状況	
(1) 総括表	36～37
(2) 宅地等の負担調整に関する調	38
(3) 農地の負担調整に関する調	39
(4) 宅地（用途地区別）に関する調	39
(5) 公的土地評価比較	40
5 家屋の課税状況	
(1) 総括表	41
(2) 木造家屋に関する調	42
(3) 非木造家屋に関する調	43
(4) 新增分家屋に関する調	
① 年度別新增分家屋に関する調	44
② 木造新增分家屋	44
③ 非木造新增分家屋	45
(5) 新築住宅の軽減税額に関する調	46
6 償却資産の課税状況	
(1) 総括表	47
(2) 段階別納税義務者数等に関する調	48
7 国有資産等所在市町村交付金	48

V 諸 税

1 市たばこ税	49
2 軽自動車税	50～51
3 特別土地保有税	52
4 入湯税	52

※ 参 考	(1) 都市計画税	52
	(2) 鉦 産 税	52

VI 国民健康保険税

1	賦課内容	53
2	税率・加算額及び課税限度額の推移	53
3	軽減世帯及び課税限度額超過世帯の状況の推移	54
4	課税状況の推移	55
5	賦課割合の推移	55

VII 収 納

1	収納状況	
	(1) 市税(令和3年度)	56
	(2) 市税の推移	57
	(3) 国民健康保険税(一般・退職)	58
2	滞納処分状況	
	(1) 執行停止の状況	59
	(2) 不納欠損処分の推移	59
	(3) 差押状況	60
	(4) 督促状発送状況	60
3	口座振替状況	
	(1) 令和3年度振替状況	61
	(2) 年度別推移	61
	(3) ペイジー口座振替申し込み状況	61
4	コンビニ収納状況	62
5	県民税収納額及び徴収取扱費	
	(1) 収納状況	62
	(2) 徴収取扱費	62
6	納税貯蓄組合	
	(1) 組合の状況	63
	(2) 市税・国民健康保険税取扱状況(令和3年度)	63
	(3) 取扱状況の推移	
	① 市税	63
	② 国民健康保険税	63
7	収納課関係制度改正等	64

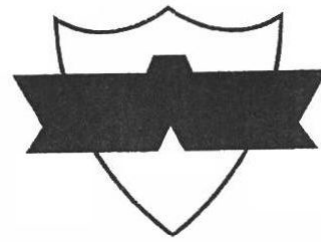
I 大館市の概要

1 位置図



秋田・青森・岩手からなる北東北の中心に位置した大館市は、交通の要衝として発展し、東には奥羽山脈、西には白神山地をひかえ、県北部を東西に貫く米代川沿いに開けた大館盆地の中にあります。

2 市 章



(昭和29年7月1日制定)

大館の「大」の字を両翼を広げた形に作図し、「館」を「楯」に見立てて配し、大館市の飛躍発展と伸びゆく郷土を象徴したものです。

3 市の花

「キ ク」

(昭和56年11月3日指定)

市の木

「秋 田 杉」

(昭和42年10月31日指定)

4 人口・世帯数の推移

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
人 口	73,001	71,944	70,902	69,957	68,728
男	34,310	33,818	33,331	32,885	32,402
女	38,691	38,126	37,571	37,072	36,326
世帯数	31,443	31,474	31,515	31,615	31,505
面 積 (平方キロ)	913.22	913.22	913.22	913.22	913.22
1平方キロ当りの人口	79.9	78.8	77.6	76.6	75.3
税務職員数	45	45	45	45	43
税務職員一人当りの人口	1,622.2	1,598.8	1,575.6	1,554.6	1,598.3
税務職員一人当りの世帯	698.7	699.4	700.3	702.6	732.7

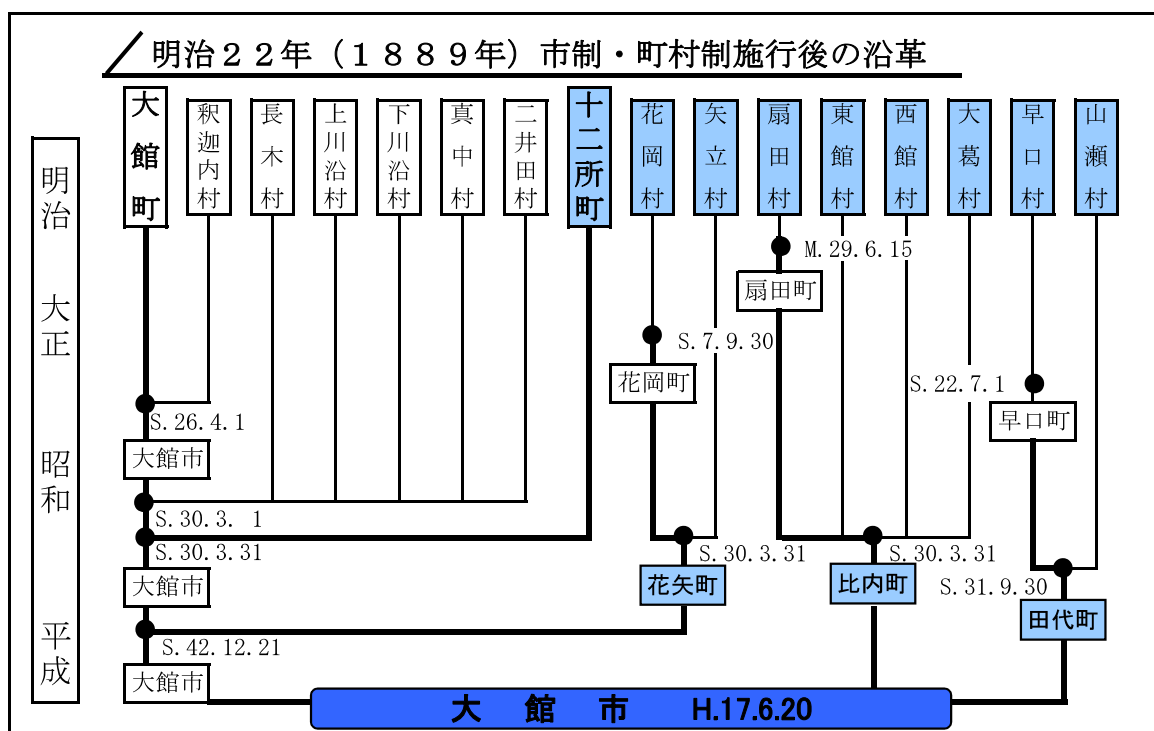
(注) 住民基本台帳ほか 令和4年4月1日現在

5 沿 革

大館市は、昭和26年（1951年）4月1日、大館町と釈迦内村が解体合併し誕生しました。その後、昭和30年（1955年）3月に周辺の長木・上川沿・下川沿・二井田・真中の5村と十二所町を編入、さらに昭和42年（1967年）12月に花矢町を編入し人口が7万8,000人の市になりました。その後、主要産業であった鉱業が相次ぐ鉱山の閉山等で衰退したことなどにより、昭和60年（1985年）代には7万人台を割ったものの、平成17年（2005年）6月20日には、比内町・田代町の2町を編入合併し、8万4,700人の人口を擁する市となりました。

近年、人口減少・高齢化が進行する中、函館・大館・仙北（角館）の「館」をつながりとした3D連携や、「奥州藤原氏」を縁とした横手市、美郷町、岩手県平泉町との交流など地域間連携による交流人口の拡大に取り組んできました。

また、農商工業連携により企業と地元食材とのコラボを具現化させるなど、枝豆など大館ブランドの確立と世界を見据えた販路拡大を進めてきました。これらの取り組みと合わせ、北東北3県の中心に位置する地の利を生かし、観光振興の取り組みのほか、教育ツーリズムやスポーツを通じた交流の促進など、本市と同じくする自治体等との連携を強化しながら、更なる交流人口の拡大に努めております。



6 市域の変遷

合併年月日	関係町村名	合併の形態	世帯数(世帯)	人口(人)	面積(km ²)
昭和 26. 4. 1	大 館 町	解 体	4,587	23,444	12.75
〃	釈 迦 内 村	〃	1,044	6,612	23.12
昭和 30. 3. 1	長 木 村	編 入	627	4,206	132.05
〃	上 川 沿 村	〃	446	2,960	28.13
〃	下 川 沿 村	〃	557	3,372	14.27
〃	二 井 田 村	〃	513	3,452	26.71
〃	真 中 村	〃	393	2,598	14.28
昭和 30. 3. 31	十 二 所 町	〃	1,005	5,927	68.25
昭和 42. 12. 21	花 矢 町	〃	2,954	13,103	81.46
昭和 59. 6. 1	大館市・比内町	境 界 変 更	△ 5	△ 13	0.13
昭和 63. 10. 1	国 土 地 理 院 調 査				0.39
平成 17. 6. 20	田 代 町	編 入	2,476	7,782	306.77
〃	比 内 町	〃	3,699	11,765	205.39
※国土地理院の測定方法の変更により、市の面積が0.48km ² 減少					-0.48
合 計					913.22

7 地区別世帯数・人口・面積

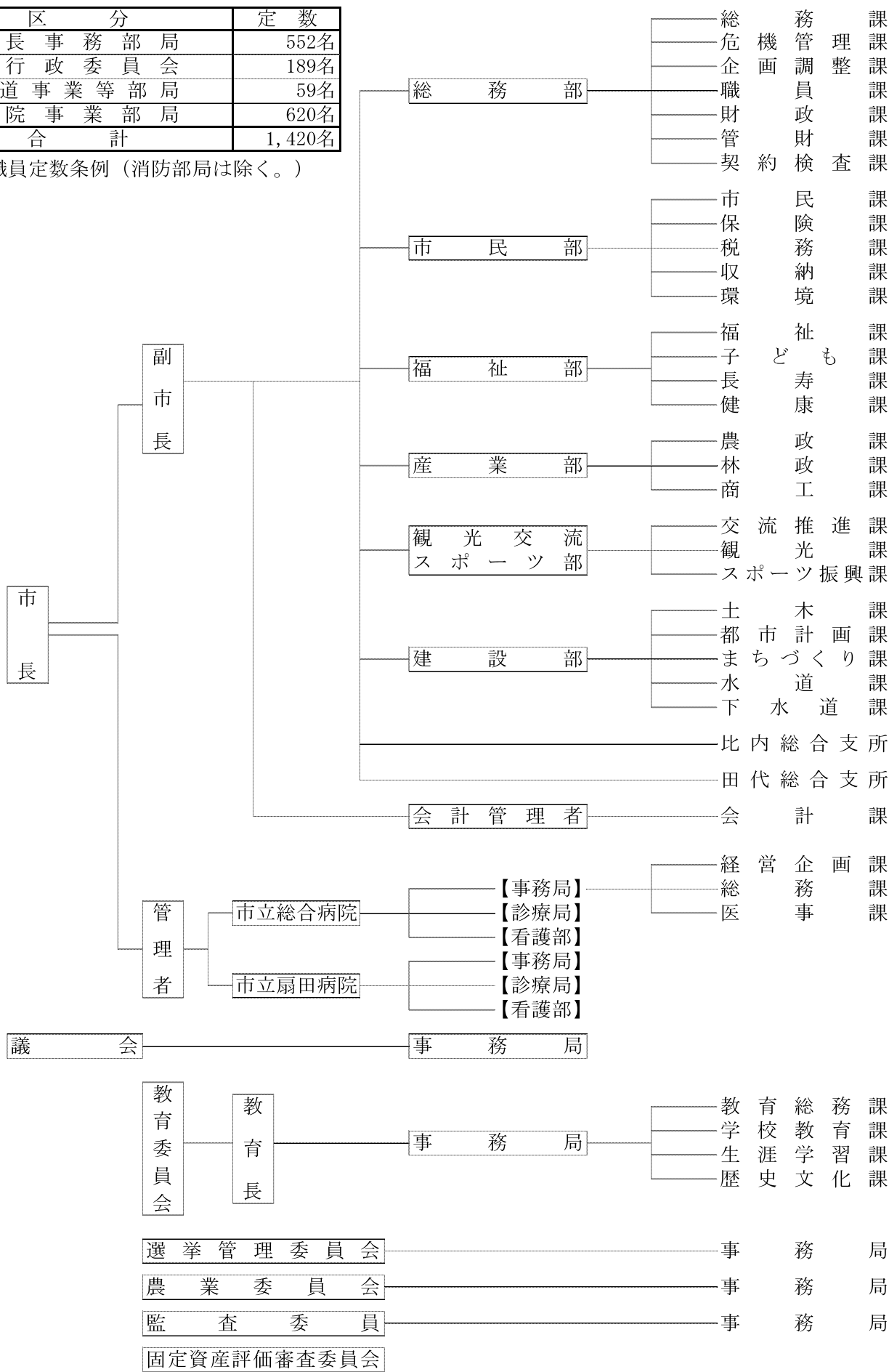
住民基本台帳より 令和4年4月1日

地 区 名	世 帯 数(世帯)	男(人)	女(人)	計(人)	面積(km ²)
大 館	13,183	12,781	14,468	27,249	12.76
釈 迦 内	2,816	2,922	3,317	6,239	23.14
長 木	1,713	1,828	2,086	3,914	132.18
上 川 沿	1,024	1,116	1,266	2,382	28.38
下 川 沿	2,205	2,289	2,513	4,802	14.28
真 中	444	529	608	1,137	14.29
二 井 田	831	956	1,031	1,987	26.65
十 二 所	1,530	1,401	1,617	3,018	68.32
花 岡	1,024	1,001	1,195	2,196	22.86
矢 立	658	716	718	1,434	58.68
田 代	2,372	2,664	2,911	5,575	306.77
扇 田	1,798	1,840	2,126	3,966	205.39
東 館	806	977	1,031	2,008	
西 館	909	1,167	1,209	2,376	
大 葛	192	215	230	445	
※国土地理院の測定方法の変更により、市の面積が0.48km ² 減少					-0.48
計	31,505	32,402	36,326	68,728	913.22

8 大館市行政組織機構図 (令和4年4月1日現在)

区 分	定 数
市 長 事 務 部 局	552名
各 行 政 委 員 会	189名
水 道 事 業 等 部 局	59名
病 院 事 業 部 局	620名
合 計	1,420名

資料：職員定数条例（消防部局は除く。）

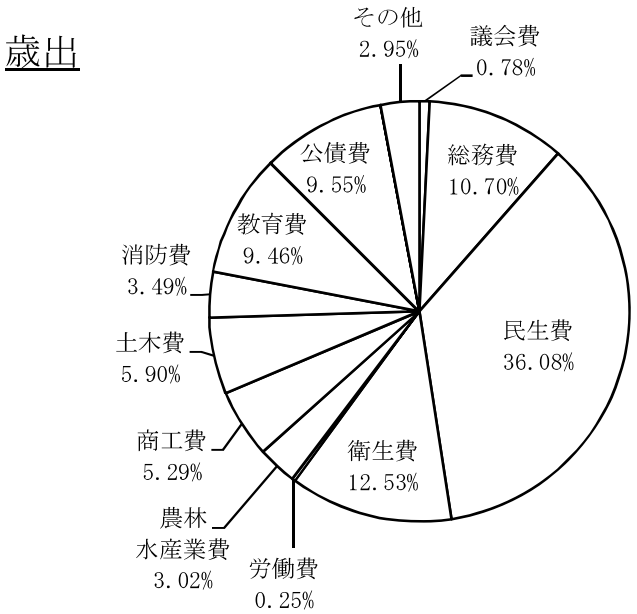
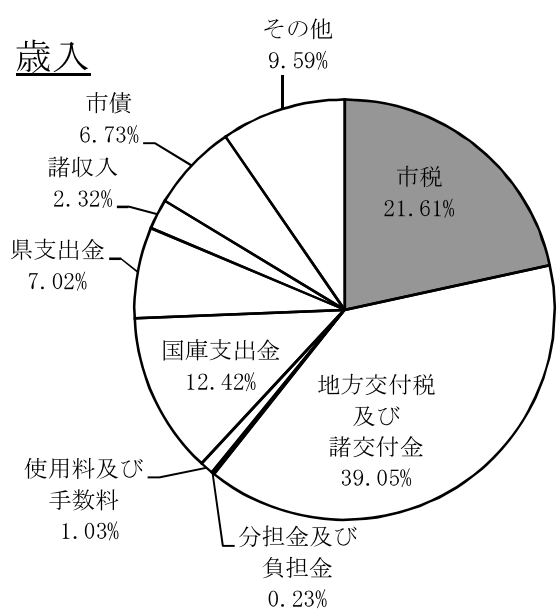


9 令和4年度一般会計予算

歳 入			歳 出		
科 目	予算額 (千円)	構 成 比	科 目	予算額 (千円)	構 成 比
1. 市 税	7,538,788	21.61%	1. 議 会 費	270,511	0.78%
2. 地 方 譲 与 税	374,000	1.07%	2. 総 務 費	3,733,971	10.70%
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	0.01%	3. 民 生 費	12,586,549	36.08%
4. 配 当 割 交 付 金	12,000	0.03%	4. 衛 生 費	4,369,860	12.53%
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.03%	5. 労 働 費	88,503	0.25%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000	0.32%	6. 農 林 水 産 業 費	1,054,850	3.02%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,750,000	5.02%	7. 商 工 費	1,844,807	5.29%
8. ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.01%	8. 土 木 費	2,059,983	5.90%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.05%	9. 消 防 費	1,216,085	3.49%
10. 地 方 特 例 交 付 金	35,000	0.10%	10. 教 育 費	3,300,310	9.46%
11. 地 方 交 付 税	11,300,000	32.39%	11. 災 害 復 旧 費	3	0.00%
12. 交通安全対策特別交付金	7,000	0.02%	12. 公 債 費	3,330,427	9.55%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	82,004	0.23%	13. 諸 支 出 金	981,886	2.81%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	357,995	1.03%	14. 予 備 費	50,000	0.14%
15. 国 庫 支 出 金	4,332,002	12.42%			
16. 県 支 出 金	2,450,273	7.02%			
17. 財 産 収 入	160,934	0.46%			
18. 寄 附 金	4	0.00%			
19. 繰 入 金	2,687,568	7.70%			
20. 繰 越 金	500,000	1.43%			
21. 諸 収 入	808,377	2.32%			
22. 市 債	2,347,800	6.73%			
計	34,887,745	100.00%	計	34,887,745	100.00%

資料：歳入歳出予算事項別明細書

一般会計当初予算構成比



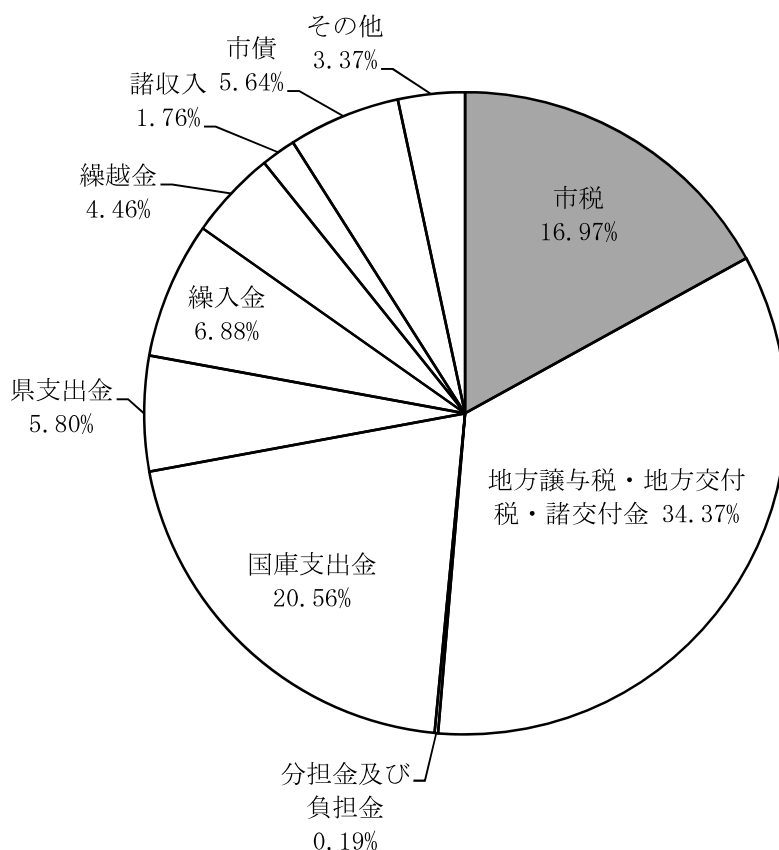
10 令和3年度 一般会計歳入歳出決算(見込)

(歳入)

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	Cの構成比	Bに 対 す る 収 入 率
1. 市 税	7,546,467	8,092,910	7,879,930	16.97%	97.37%
2. 地 方 譲 与 税	346,000	380,167	380,167	0.82%	100.00%
3. 利 子 割 交 付 金	5,000	4,403	4,403	0.01%	100.00%
4. 配 当 割 交 付 金	12,000	21,681	21,681	0.05%	100.00%
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,000	29,953	29,953	0.06%	100.00%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	125,000	132,305	132,305	0.28%	100.00%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,741,000	1,793,530	1,793,530	3.86%	100.00%
8. ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,470	4,470	0.01%	100.00%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	16,544	16,544	0.03%	100.00%
10. 地 方 特 例 交 付 金	175,001	175,742	175,742	0.38%	100.00%
11. 地 方 交 付 税	12,940,733	13,396,781	13,396,781	28.85%	100.00%
12. 交通安全対策特別交付金	7,000	8,324	8,324	0.02%	100.00%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	90,521	93,036	89,917	0.19%	96.65%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	370,147	380,297	378,875	0.82%	99.63%
15. 国 庫 支 出 金	9,943,887	9,962,478	9,548,215	20.56%	95.84%
16. 県 支 出 金	2,753,633	2,696,186	2,694,312	5.80%	99.93%
17. 財 産 収 入	201,560	248,880	246,380	0.53%	99.00%
18. 寄 附 金	830,908	937,434	937,434	2.02%	100.00%
19. 繰 入 金	3,193,965	3,193,763	3,193,763	6.88%	100.00%
20. 繰 越 金	2,073,198	2,073,199	2,073,199	4.46%	100.00%
21. 諸 収 入	769,103	833,562	816,741	1.76%	97.98%
22. 市 債	3,125,800	2,617,200	2,617,200	5.64%	100.00%
計	46,281,923	47,092,845	46,439,866	100.00%	98.61%

一般会計歳入決算（見込）構成比

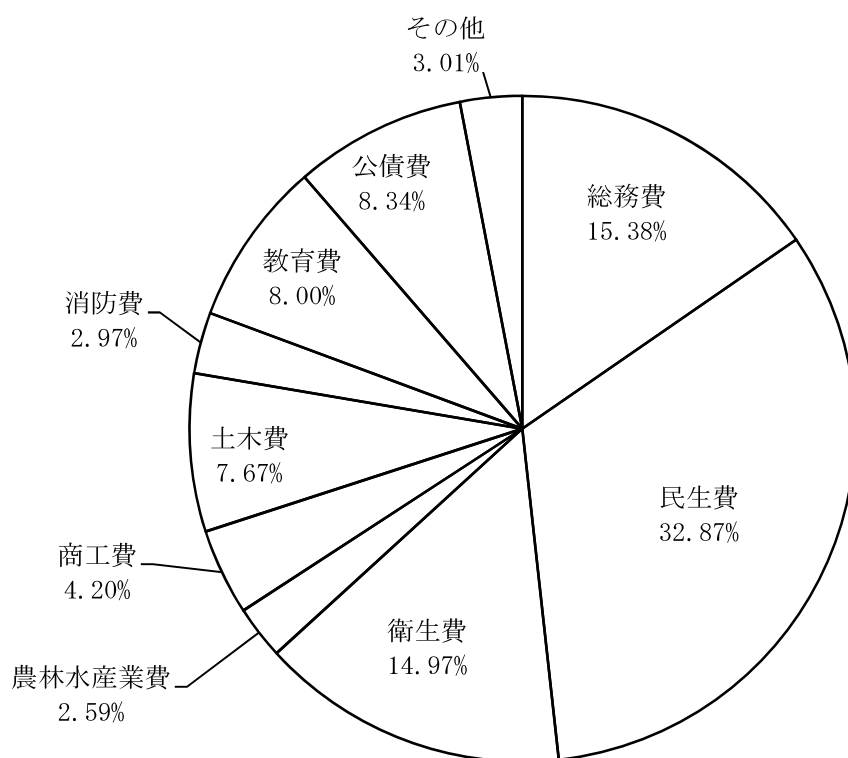


(歳 出)

(単位：千円)

科 目 \ 区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B の 構 成 比	執 行 率
1. 議 会 費	271,297	261,085	0.59%	96.24%
2. 総 務 費	7,040,380	6,783,654	15.38%	96.35%
3. 民 生 費	14,993,941	14,500,964	32.87%	96.71%
4. 衛 生 費	6,736,826	6,603,603	14.97%	98.02%
5. 労 働 費	100,823	99,789	0.23%	98.97%
6. 農 林 水 産 業 費	1,267,230	1,141,126	2.59%	90.05%
7. 商 工 費	1,921,972	1,854,463	4.20%	96.49%
8. 土 木 費	4,201,919	3,384,585	7.67%	80.55%
9. 消 防 費	1,318,912	1,309,480	2.97%	99.28%
10. 教 育 費	3,748,810	3,530,302	8.00%	94.17%
11. 災 害 復 旧 費	26,915	25,941	0.06%	96.38%
12. 公 債 費	3,679,175	3,678,153	8.34%	99.97%
13. 諸 支 出 金	939,730	939,607	2.13%	99.99%
14. 予 備 費	33,993	0	0.00%	0.00%
計	46,281,923	44,112,752	100.00%	95.31%

一般会計歳出決算（見込）構成比

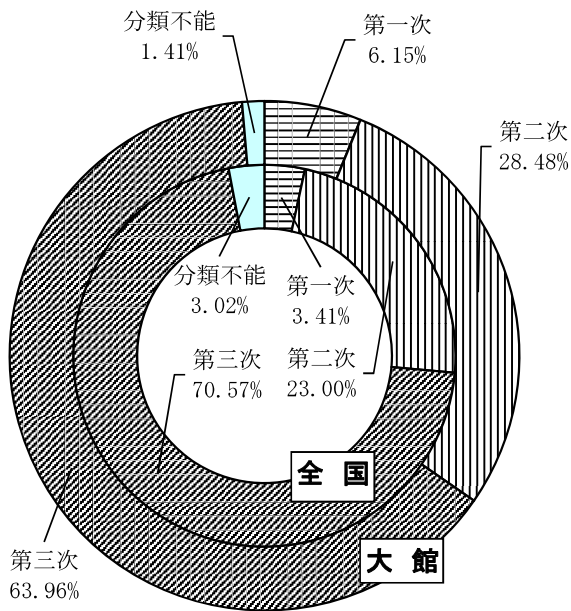


11 産業別就業人口状況（１５歳以上）

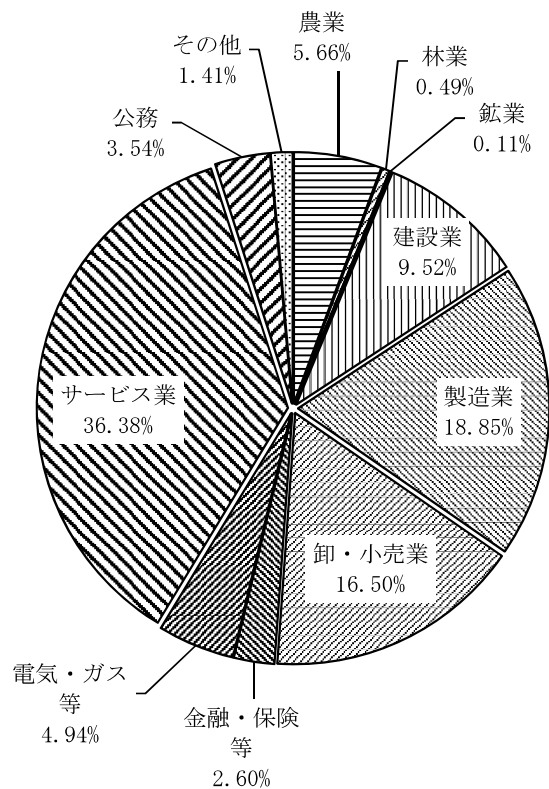
(令和２年１０月１日 国勢調査)

業 種 別		全 国		大 館 市	
		人 数	割 合	人 数	割 合
第 一 次 産 業	農 業	1,769,959 人		1,862 人	
	林 業	60,738 人		161 人	
	漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	132,065 人		2 人	
	小 計	1,962,762 人	3.41%	2,025 人	6.15%
第 二 次 産 業	鉱 業	18,891 人		36 人	
	建 設 業	4,184,052 人		3,133 人	
	製 造 業	9,056,536 人		6,202 人	
	小 計	13,259,479 人	23.00%	9,371 人	28.48%
第 三 次 産 業	卸 ・ 小 売 業	8,805,576 人		5,428 人	
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	2,609,066 人		854 人	
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 ・ 運 輸 ・ 通 信 業	5,348,837 人		1,627 人	
	サ ー ビ ス 業	21,883,654 人		11,971 人	
	公 務	2,032,199 人		1,166 人	
	小 計	40,679,332 人	70.57%	21,046 人	63.96%
分 類 不 能		1,741,652 人	3.02%	463 人	1.41%
合 計		57,643,225 人	100.00%	32,905 人	100.00%

全国との比較



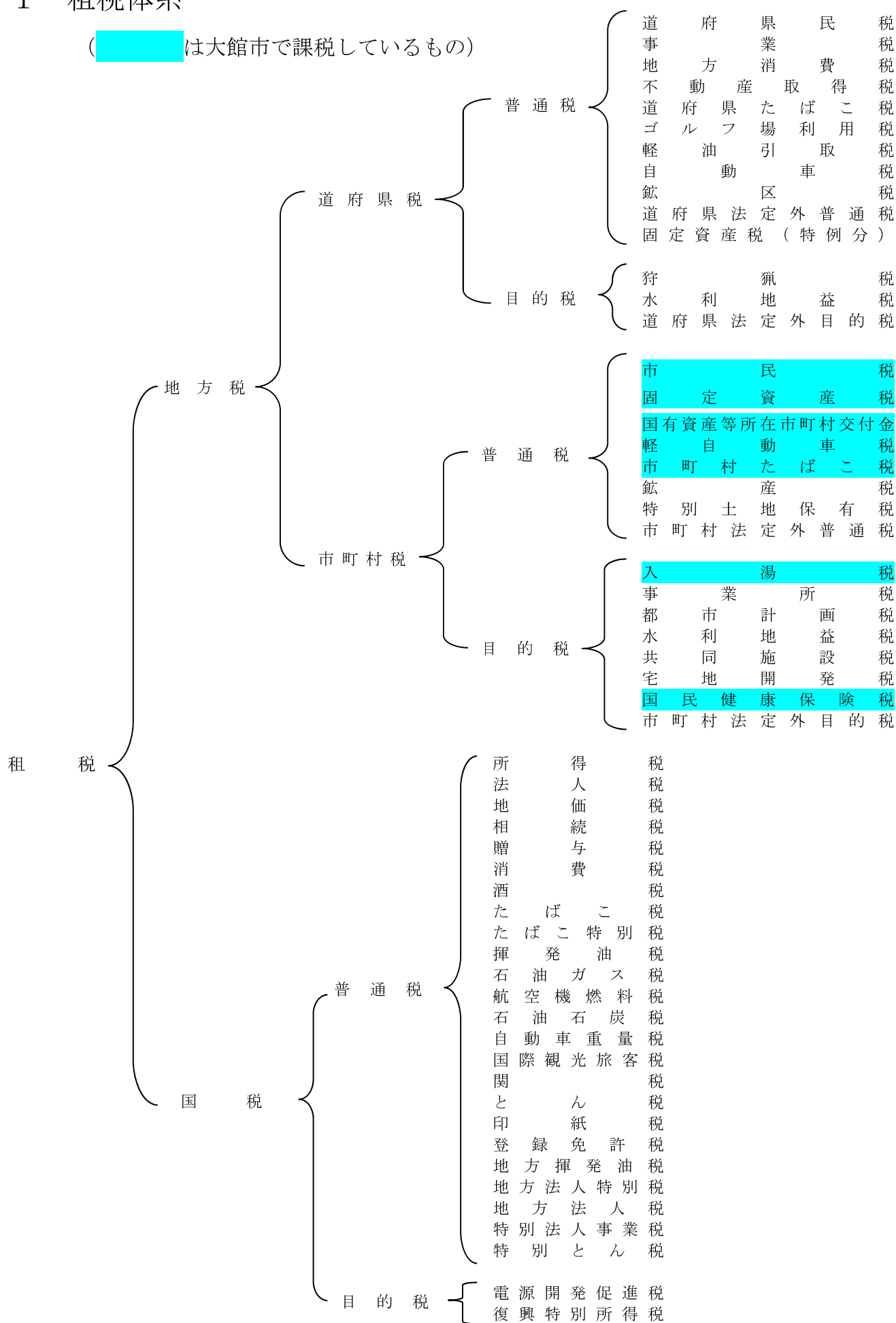
大館の産業別人口比較



Ⅱ 市 税 の 概 要

1 租税体系

(は大館市で課税しているもの)



2 税務機構と事務分掌

部名	課名	係名	職員数	事 務 分 掌
市 民 部	税	課長	1	
		課長補佐	2	
		諸 税 係	3	(1) 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税及び国民健康保険税（以下「市税」という。）に係る証明の受付及び交付に関すること。 (2) 住宅用家屋証明の申請に対する審査事務に関すること。 (3) 原動機付自転車等の標識交付及び廃車受付に関すること。 (4) 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税（以下「諸税」という。）の賦課・調定に関すること。 (5) 諸税の減免及び納期の延長に関すること。 (6) その他諸税に関すること。 (7) 課内の庶務に関すること。
		市民税第一係	6	(1) 個人市民税（普通徴収）の賦課・調定に関すること。 (2) 国民健康保険税の賦課・調定に関すること。 (3) 市民税及び国民健康保険税の減免及び納期の延長に関すること。 (4) その他市民税に関すること。
		市民税第二係	6	(1) 個人市民税（特別徴収）の賦課・調定に関すること。 (2) 法人市民税の賦課・調定に関すること。 (3) 法人市民税の減免及び納期の延長に関すること。 (4) その他市民税に関すること。
		固定資産税係	10(1)	(1) 固定資産の評価に関すること。 (2) 固定資産税及び特別土地保有税の賦課・調定に関すること。 (3) 固定資産税及び特別土地保有税の減免並びに納期の延長に関すること。 (4) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 (5) その他固定資産税及び特別土地保有税に関すること。
	税務課計		27	

部名	課名	係名	職員数	事 務 分 掌		
市 民 部	収	課長	1			
		主幹	1			
		課長補佐	1（1）			
	納	総 務 係	4	(1) 市税の消し込みに関すること。 (2) 納付済通知書及び納入済通知書の保管に関すること。 (3) 過誤納金の還付手続に関すること。 (4) 市税の欠損処分に関すること。 (5) 納税思想の普及及び向上に関すること。 (6) 納税貯蓄組合等納税団体の設置奨励及び指導育成に関すること。 (7) 所管に属する車両の管理に関すること。 (8) 課内の庶務に関すること。		
		収 納 係	9	(1) 市税の徴収に関すること。 (2) 市税に係る督促状の発付、納入督促及び滞納処分に関すること。 (3) 市税の差押物件の保管及び換価処分に関すること。 (4) 市税の徴収金の交付要求に関すること。 (5) 市税の徴収猶予に関すること。 (6) 市税の延滞金の減免に関すること。 (7) 徴収の嘱託に関すること。 (8) 犯則取締に関すること。 (9) 介護保険料、後期高齢者医療保険料及び保育料（滞納繰越分に限る。）の滞納整理に関すること。 (10) 前号に掲げるもののほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の3第3項に規定する歳入その他地方税の滞納処分の例により処分することができる債権の滞納処分(債権差押)に関すること。 (11) その他市税の徴収事務に関すること。		
				特別対策室 滞納	3（2）	(1) 市税及び税外収入の滞納整理の統括に関すること。 (2) 各課の債権の管理及び回収の指導及び助言に関すること。
				収納課計		1 6
	税担当職員 合計		4 3			

※ 職員数の（ ）は、内兼務数

3 市税の予算と決算

(1) 一般会計歳入と市税の推移

(単位：千円)

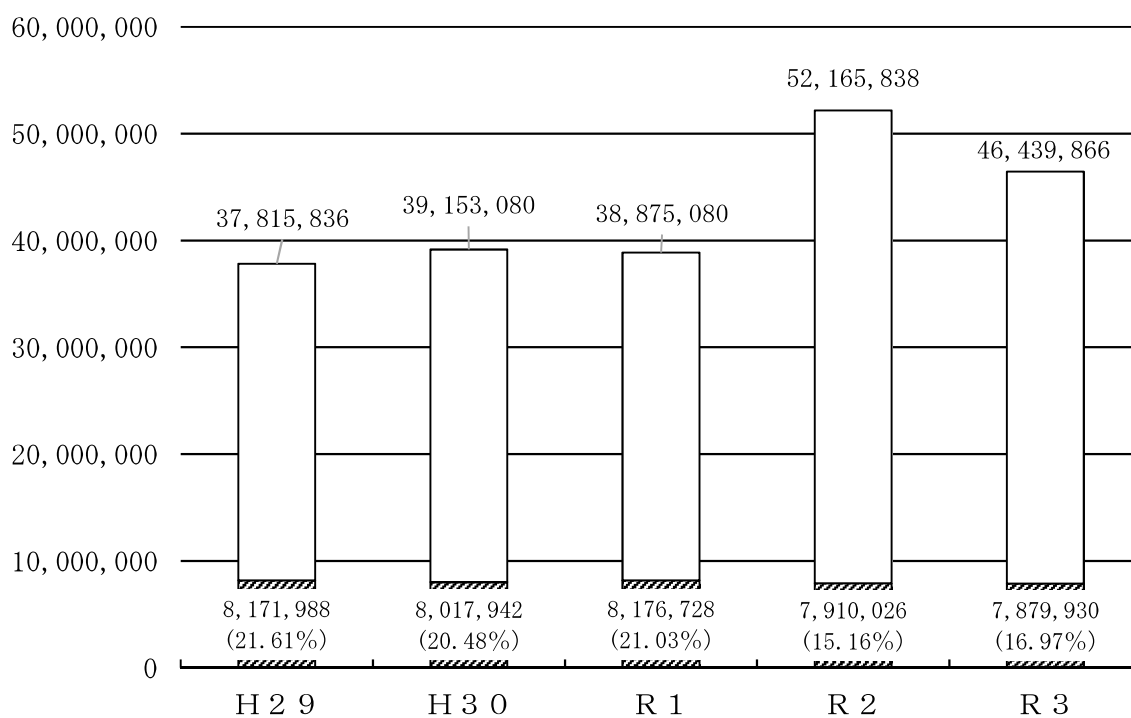
区分 年度	一 般 会 計		市 税		一 般 会 計 に 対 する 市 税 の 割 合
	歳 入 決 算 額	伸 率	歳 入 決 算 額	伸 率	
H 2 9	37,815,836	3.15%	8,171,988	0.65%	21.61%
H 3 0	39,153,080	3.54%	8,017,942	-1.89%	20.48%
R 1	38,875,080	-0.71%	8,176,728	1.98%	21.03%
R 2	52,165,838	34.19%	7,910,026	-3.26%	15.16%
R 3	46,439,866	-10.98%	7,879,930	-0.38%	16.97%

注：R 3 は見込額

一般会計に占める市税の割合

(単位：千円)

■ 市税



(2) 科目別決算の推移

(単位：千円、%)

科 目		平成 29 年 度					平成 30 年 度				
		調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額		
		金 額	前年比	金 額	収納率	前年比	金 額	前年比	金 額	収納率	前年比
現 年 課 税 分	1. 市民税	3,410,891	101.74	3,395,465	99.5	101.76	3,495,540	102.48	3,484,426	99.7	102.62
	(1)個人	2,661,145	100.59	2,646,591	99.5	100.61	2,705,246	101.66	2,694,680	99.6	101.82
	(2)法人	749,746	106.03	748,874	99.9	106.05	790,294	105.41	789,746	99.9	105.46
	2. 固定資産税	3,863,125	100.37	3,836,315	99.3	100.48	3,784,417	97.96	3,759,842	99.4	98.01
	(1)固定資産税	3,764,532	100.33	3,737,722	99.3	100.44	3,684,089	97.86	3,659,514	99.3	97.91
	(2)交付金	98,593	101.96	98,593	100.0	101.96	100,328	101.76	100,328	100.0	101.76
	3. 軽自動車税	211,536	103.36	209,482	99.0	103.40	218,015	103.06	216,100	99.1	103.16
	(1)軽自動車税	211,536	103.36	209,482	99.0	103.40	218,015	103.06	216,100	99.1	103.16
	(2)環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 市たばこ税	514,317	94.16	514,317	100.0	94.16	506,553	98.49	506,553	100.0	98.49
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	6. 入湯税	3,012	67.85	2,767	91.9	91.14	3,139	104.22	3,139	100.0	113.44
	7. 都市計画税	157,663	99.64	156,540	99.3	99.75	0	—	0	—	—
	計	8,160,544	100.56	8,114,886	99.4	100.64	8,007,664	98.13	7,970,060	99.5	98.22
滞 納 繰 越 分	1. 市民税	114,325	86.88	22,214	19.4	104.65	95,815	83.81	19,301	20.1	86.89
	(1)個人	104,028	86.29	21,198	20.4	105.67	87,039	83.67	18,736	21.5	88.39
	(2)法人	10,297	93.38	1,016	9.9	87.14	8,776	85.23	565	6.4	55.61
	2. 固定資産税	259,014	92.55	31,781	12.3	101.47	217,989	84.16	25,620	11.8	80.61
	3. 軽自動車税	6,956	82.66	1,631	23.4	81.80	6,416	92.24	1,291	20.1	79.15
	4. 市たばこ税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	6. 入湯税	1,403	—	0	—	—	1,648	—	494	—	—
	7. 都市計画税	12,028	91.42	1,476	12.3	100.27	10,002	83.16	1,176	11.8	79.67
	計	393,726	90.92	57,102	14.5	101.94	331,870	84.29	47,882	14.4	83.85
合 計		8,554,270	100.07	8,171,988	95.5	100.65	8,339,534	97.49	8,017,942	96.1	98.11

国民健康保険税

現 年 課 税 分	(1)医療一般分	842,040	95.10	816,357	96.9	95.26	829,709	98.54	807,150	97.3	98.87
	(2)医療退職分	21,073	53.07	20,864	99.0	53.53	7,334	34.80	7,302	99.6	35.00
	(3)介護一般分	101,493	94.26	96,863	95.4	94.51	97,008	95.58	92,777	95.6	95.78
	(4)介護退職分	6,718	52.39	6,648	99.0	52.83	2,257	33.60	2,239	99.2	33.68
	(5)支援一般分	238,243	95.06	231,035	97.0	95.21	233,323	97.93	227,058	97.3	98.28
	(6)支援退職分	5,905	52.97	5,847	99.0	53.43	2,044	34.61	2,036	99.6	34.82
	計	1,215,472	92.97	1,177,614	96.9	93.12	1,171,675	96.40	1,138,562	97.2	96.68
滞 納 繰 越 分	(1)医療一般分	249,833	84.84	39,120	15.7	105.45	205,618	82.30	39,543	19.2	101.08
	(2)医療退職分	10,953	82.73	3,401	31.1	162.88	6,998	63.89	1,603	22.9	47.13
	(3)介護一般分	39,066	88.14	5,789	14.8	104.74	33,067	84.64	6,519	19.7	112.61
	(4)介護退職分	2,680	83.80	651	24.3	130.46	2,016	75.22	436	21.6	66.97
	(5)支援一般分	48,549	89.75	8,843	18.2	107.72	41,391	85.26	8,611	20.8	97.38
	(6)支援退職分	2,025	84.09	417	20.6	108.31	1,610	79.51	330	20.5	79.14
	計	353,106	85.76	58,221	16.5	108.21	290,700	82.33	57,042	19.6	97.97
合 計		1,568,578	91.24	1,235,835	78.8	93.74	1,462,375	93.23	1,195,604	81.8	96.74

科目別決算の推移

(単位：千円、%)

科 目		令 和 元 年 度					令 和 2 年 度				
		調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額		
		金 額	前年比	金 額	収納率	前年比	金 額	前年比	金 額	収納率	前年比
現 年 課 税 分	1. 市民税	3,557,509	101.77	3,544,129	99.6	101.71	3,290,889	92.51	3,275,493	99.5	92.42
	(1)個人	2,744,955	101.47	2,732,701	99.6	101.41	2,755,868	100.40	2,747,579	99.7	100.54
	(2)法人	812,554	102.82	811,428	99.9	102.75	535,020	65.84	527,914	98.7	65.06
	2. 固定資産税	3,880,744	102.55	3,854,411	99.3	102.52	3,905,303	100.63	3,862,924	98.9	100.22
	(1)固定資産税	3,761,197	102.09	3,734,864	99.3	102.06	3,787,484	100.70	3,745,105	98.9	100.27
	(2)交付金	119,547	119.16	119,547	100.0	119.16	117,819	98.55	117,819	100.0	98.55
	3. 軽自動車税	226,209	103.76	224,516	99.3	103.89	241,465	106.74	240,302	99.5	107.03
	(1)軽自動車税	223,382	102.46	221,689	99.2	102.59	228,855	102.45	227,692	99.5	102.71
	(2)環境性能割	2,827	—	2,827	100.0	—	12,610	446.06	12,610	100.0	—
	4. 市たばこ税	505,958	99.88	505,958	100.0	99.88	487,103	96.27	487,103	100.0	96.27
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	6. 入湯税	3,084	98.25	3,084	100.0	98.25	2,626	85.15	2,626	100.0	85.15
	7. 都市計画税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
計		8,173,504	102.07	8,132,098	99.5	102.03	7,927,386	96.99	7,868,448	99.3	96.76
滞 納 繰 越 分	1. 市民税	74,556	77.81	14,942	20.0	77.42	65,514	87.87	13,479	20.6	90.21
	(1)個人	67,597	77.66	14,071	20.8	75.10	59,055	87.36	12,471	21.1	88.63
	(2)法人	6,959	79.30	871	12.5	154.16	6,459	92.82	1,008	15.6	115.73
	2. 固定資産税	191,494	87.85	27,318	14.3	106.63	153,569	80.20	26,212	17.1	95.95
	3. 軽自動車税	6,181	96.34	1,277	20.7	98.92	5,492	88.85	1,018	18.5	79.72
	4. 市たばこ税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	6. 入湯税	1,154	—	0	—	—	1,154	100.00	0	—	—
	7. 都市計画税	7,660	76.58	1,093	14.3	92.94	5,089	66.44	869	17.1	79.51
計		281,045	84.69	44,630	15.9	93.21	230,818	82.13	41,578	18.0	93.16
合 計		8,454,549	101.38	8,176,728	96.7	101.98	8,158,204	96.49	7,910,026	97.0	96.74

国民健康保険税

現 年 課 税 分	(1)医療一般分	825,043	99.44	807,130	97.8	100.00	809,324	98.09	794,082	98.1	98.38
	(2)医療退職分	1,122	15.30	1,121	99.9	15.35	0	—	0	—	—
	(3)介護一般分	94,027	96.93	90,387	96.1	97.42	87,594	93.16	84,694	96.7	93.70
	(4)介護退職分	309	13.69	309	100.0	13.80	0	—	0	—	—
	(5)支援一般分	230,939	98.98	225,949	97.8	99.51	226,223	97.96	221,941	98.1	98.23
	(6)支援退職分	312	15.26	312	100.0	15.32	0	—	0	—	—
	計	1,151,752	98.30	1,125,208	97.7	98.83	1,123,141	97.52	1,100,717	98.0	97.82
滞 納 繰 越 分	(1)医療一般分	154,739	75.26	26,164	16.9	66.17	132,076	85.35	22,428	17.0	85.72
	(2)医療退職分	4,416	63.10	819	18.5	51.09	2,642	59.83	916	34.7	111.84
	(3)介護一般分	24,765	74.89	4,176	16.9	64.06	22,032	88.96	3,889	17.7	93.13
	(4)介護退職分	1,307	64.83	256	19.6	58.72	766	58.61	286	37.3	111.72
	(5)支援一般分	32,286	78.00	5,714	17.7	66.36	28,789	89.17	5,389	18.7	94.31
	(6)支援退職分	1,029	63.91	210	20.4	63.64	554	53.84	217	39.2	103.33
	計	218,542	75.18	37,339	17.1	65.46	186,859	85.50	33,125	17.7	88.71
合 計		1,370,294	93.70	1,162,547	84.8	97.24	1,310,000	95.60	1,133,842	86.6	97.53

科目別決算の推移・現年度当初予算

(単位：千円、%)

区 分 科 目		令和3年度（見込）					令和4年度予算	
		調 定 額		収 入 済 額				
		金 額	前 年 比	金 額	収 納 率	前 年 比	予 算 現 額	構 成 比
現 年 課 税 分	1. 市民税	3,363,574	102.21	3,353,156	99.7	102.37	3,067,198	40.69
	(1)個人	2,726,244	98.93	2,717,458	99.7	98.90	2,536,240	33.64
	(2)法人	637,330	119.12	635,698	99.7	120.42	530,958	7.04
	2. 固定資産税	3,727,362	95.44	3,703,617	99.4	95.88	3,691,415	48.97
	(1)固定資産税	3,613,731	95.41	3,589,986	99.3	95.86	3,582,466	47.52
	(2)交付金	113,631	96.45	113,631	100.0	96.45	108,949	1.45
	3. 軽自動車税	248,080	102.74	247,023	99.6	102.80	242,197	3.21
	(1)種別割	235,252	102.80	234,195	99.6	102.86	223,648	2.97
	(2)環境性能割	12,828	101.73	12,828	100.0	—	18,549	0.25
	4. 市たばこ税	521,969	107.16	521,969	100.0	107.16	512,284	6.80
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	1	0.00
	6. 入湯税	2,976	113.33	2,976	100.0	113.33	2,743	0.04
	7. 都市計画税	0	—	0	—	—	0	0.00
計		7,863,961	99.20	7,828,741	99.6	99.50	7,515,838	99.70
滞 納 繰 越 分	1. 市民税	60,173	91.85	13,085	21.7	97.08	9,113	0.12
	(1)個人	50,341	85.24	8,257	16.4	66.21	8,480	0.11
	(2)法人	9,832	152.22	4,828	49.1	478.97	633	0.01
	2. 固定資産税	158,982	103.52	36,396	22.9	138.85	12,826	0.17
	3. 軽自動車税	4,775	86.94	824	17.3	80.94	822	0.01
	4. 市たばこ税	0	—	0	—	—	0	0.00
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	0.00
	6. 入湯税	1,154	100.00	0	—	—	1	0.00
	7. 都市計画税	3,864	75.93	884	22.9	101.73	188	0.00
計		228,948	99.19	51,189	22.4	123.12	22,950	0.30
合 計		8,092,909	99.20	7,879,930	97.4	99.62	7,538,788	100.00

国民健康保険税

現 年 課 税 分	(1) 医療一般分	818,231	101.10	800,368	97.8	100.79	733,283	70.52
	(2) 医療退職分	0	—	0	—	—	1	0.00
	(3) 介護一般分	88,228	100.72	84,960	96.3	100.31	76,483	7.36
	(4) 介護退職分	0	—	0	—	—	1	0.00
	(5) 支援一般分	228,526	101.02	223,561	97.8	100.73	205,552	19.77
	(6) 支援退職分	0	—	0	—	—	1	0.00
	計	1,134,985	101.05	1,108,889	97.7	100.74	1,015,321	97.64
滞 納 繰 越 分	(1) 医療一般分	113,916	86.25	16,912	14.8	75.41	17,513	1.68
	(2) 医療退職分	1,394	52.76	433	31.1	47.27	1	0.00
	(3) 介護一般分	19,144	86.89	2,855	14.9	73.41	2,944	0.28
	(4) 介護退職分	420	54.83	136	32.4	47.55	1	0.00
	(5) 支援一般分	25,340	88.02	4,003	15.8	74.28	4,031	0.39
	(6) 支援退職分	317	57.22	99	31.2	45.62	1	0.00
	計	160,531	85.91	24,438	15.2	73.78	24,491	2.36
合 計		1,295,516	98.89	1,133,327	87.5	99.95	1,039,812	100.00

資料：市税収納実績

4 市税の税率及び納期の一覧表（令和4年度）

税目	課税標準及び税率	賦課期日及び納期												
市	1. 個人 (1) 均等割 市民税 3,500円 県民税 2,300円 ※平成20年度から県民税均等割額には「秋田県水と緑の森づくり税」800円が含まれている。 平成26年度より市民税・県民税均等割額には、東日本大震災復興基本法第2条に定める理念に基き、令和5年度まで復興に関し実施する防災のための財源として各500円が含まれている。 (2) 所得割(総合課税分) <table> <tr> <td></td><td>課税標準額</td><td>税率</td></tr> <tr> <td>市民税</td><td>一律</td><td>6%</td></tr> <tr> <td>県民税</td><td>一律</td><td>4%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>10%</td></tr> </table> ※分離課税分の税率は別に定めている。		課税標準額	税率	市民税	一律	6%	県民税	一律	4%	合計		10%	1. 賦課期日 1月1日 2. 納期 (1) 普通徴収 1期 6月1日～6月30日 2期 8月1日～8月31日 3期 10月1日～10月31日 4期 1月1日～1月31日 (2) 給与所得等に係る特別徴収 6月～翌年5月 各月分 翌月10日 (3) 公的年金所得に係る特別徴収 (平成21年度10月より開始) 4月・6月・8月・10月・12月・2月
	課税標準額	税率												
市民税	一律	6%												
県民税	一律	4%												
合計		10%												
民	2. 法人 (1) 均等割 9号…資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人 3,600,000円 8号…資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人 2,100,000円 7号…資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下の法人 492,000円 6号…資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人 480,000円 5号…資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下の法人 192,000円 4号…資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人 180,000円 3号…資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下の法人 156,000円 2号…資本金等の額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人 144,000円 1号…上記以外の法人 60,000円 (2) 法人税割 令和元年10月1日以降に開始した事業年度 8.4% 平成26年10月1日から令和元年9月30日に開始した事業年度 12.1% 平成26年9月30日以前に開始した事業年度 14.7%	法人市民税申告期限等 (1) 確定申告 事業年度終了の日の翌日から2か月以内に申告納付 (2) 中間（予定）申告 事業年度開始の日以後6か月を経過した日から2か月以内に申告納付 (3) 均等割申告 事業年度に関わらず4月30日までに申告納付 ※設立・設置届 法人を設立した日又は事務所等を設置した日から2か月以内に届出 ※「資本金等の額」とは、資本金等の額に無償増資及び無償減資等による欠損補填の額を加減算した金額。なお「資本金等の額」が「資本金及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額」に満たない場合は、「資本金及び資本準備金の額の合計額又は出資金の額」が均等割の税率区分の基準となる。												
税														

税目	課 税 標 準 及 び 税 率				賦 課 期 日 及 び 納 期	
固定資産税	課税標準額の１．４％				１． 賦課期日 １月１日	
	免税点	土地	３０万円未満		２． 納 期	
		家屋	２０ "		１期 ５月１日～５月31日	
		償却資産	１５０ "		２期 ７月１日～８月１日	
					３期 12月１日～12月26日	
					４期 ２月１日～２月28日	
軽自動車税	(１)原動機付自転車				１． 賦課期日 ４月１日	
	50cc以下					

税目	課 税 標 準 及 び 税 率	賦 課 期 日 及 び 納 期			
軽自動車税	2. 環境性能割（令和元年10月1日施行） 取得価格に下表の税率をかけた額 （新車・中古車は問わない） ※(ア)～(ウ)の基準は右記のとおり	軽自動車の取得（登録）時 ※賦課徴収事務は当分の間秋田県が行う。 ガソリン車・LPG車の基準 (ア)乗用：令和12年度燃費基準75％達成 （令和2年度燃費基準達成車に限る。） 貨物：平成27年度燃費基準＋25％達成 (イ)乗用：令和12年度燃費基準60％達成 （令和2年度燃費基準達成車に限る。） 貨物：平成27年度燃費基準＋20％達成 (ウ)乗用：令和12年度燃費基準55％達成 貨物：平成27年度燃費基準＋15％達成			
	区 分		自家用	営業用	
	電気軽自動車 及び 天然ガス軽自動車 ※1		非課税	非課税	
	基き、令和5年度まで復興に関し実施する防災 （ハイブリッド車含む）		(イ)	1.0％	0.5％
	及び LPG車 ※2		(ウ)	2.0％	1.0％
	上記以外			2.0％	2.0％
※1：平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制からNOx10％低減達成。 ※2：平成30年排出ガス規制50％低減達成車又は平成17年排出ガス規制75％低減達成車に限る。 ○免税点 50万円以下					
市たばこ税	売渡本数千本につき 6,552円（令和3年10月1日から）	納期 翌月末日			
特別保有土地税	土地の取得価格の1.4％（保有分）3％（取得分） 免税点 5,000㎡ 未満	平成15年度から課税停止			
入湯税	入湯客 1人 1日 150円	納期 翌月15日			

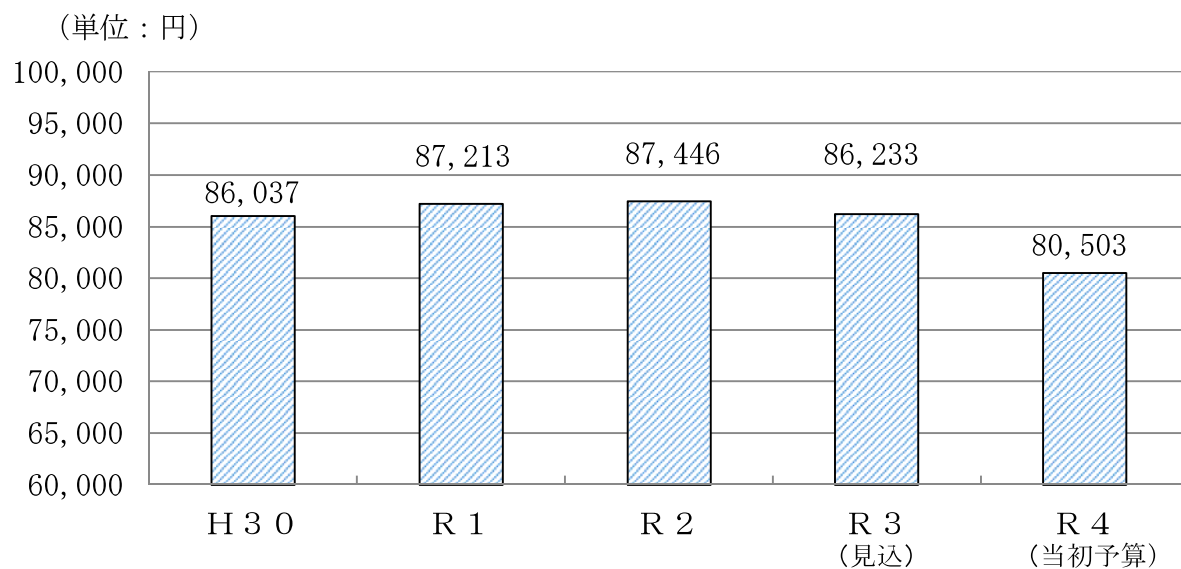
5 市税等の減免（令和3年度）

税 目	件数(件)	税 額（ 円 ）	理 由
市県民税	7	239,400	生活保護減免 7 件
法人市民税	54	3,155,000	収益事業を行っていない公益法人、地縁による団体及び特定非営利活動法人
固定資産税	7	87,258,800	課税免除
	69	3,511,800	公益性減免
	207	4,392,800	生活保護減免
	3	35,500	火災減免
	79	640,900	町内雪寄せ場減免
軽自動車税 (種別割)	7	34,400	課税免除
	28	159,300	公益性減免
	358	3,274,200	身体障害者等減免
	37	166,500	構造減免
市 税 計	856	102,868,600	
国民健康保険税	155	3,921,400	生活困窮 110 件
			条例減免 29 件
			特別事情 16 件
合 計	1,011	106,790,000	

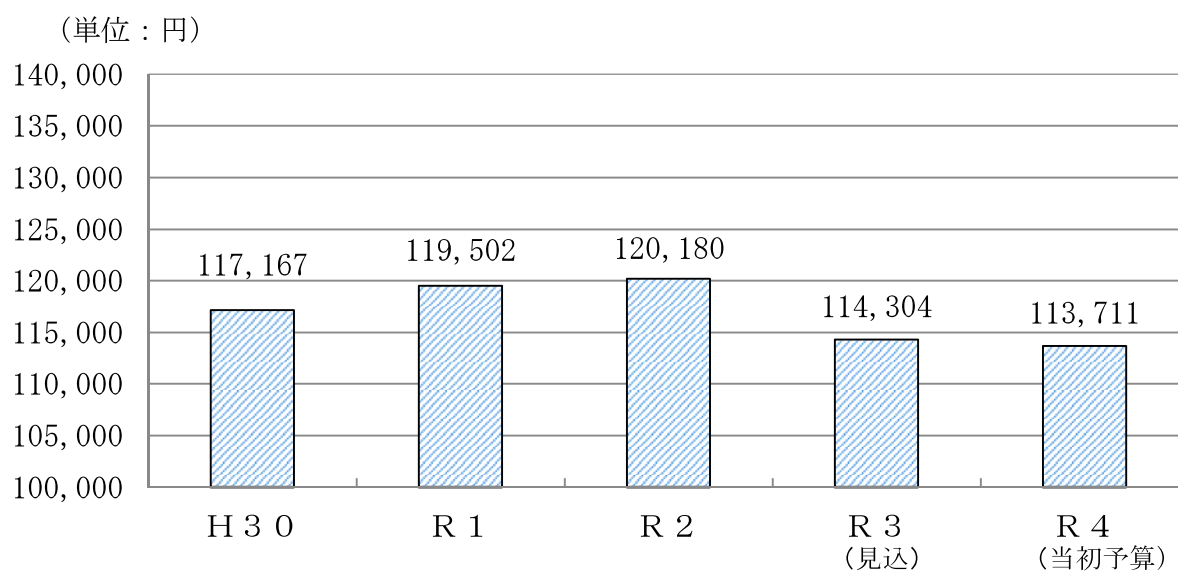
6 税の負担額の推移

一世帯当たりの負担額の推移

市民税（個人分）



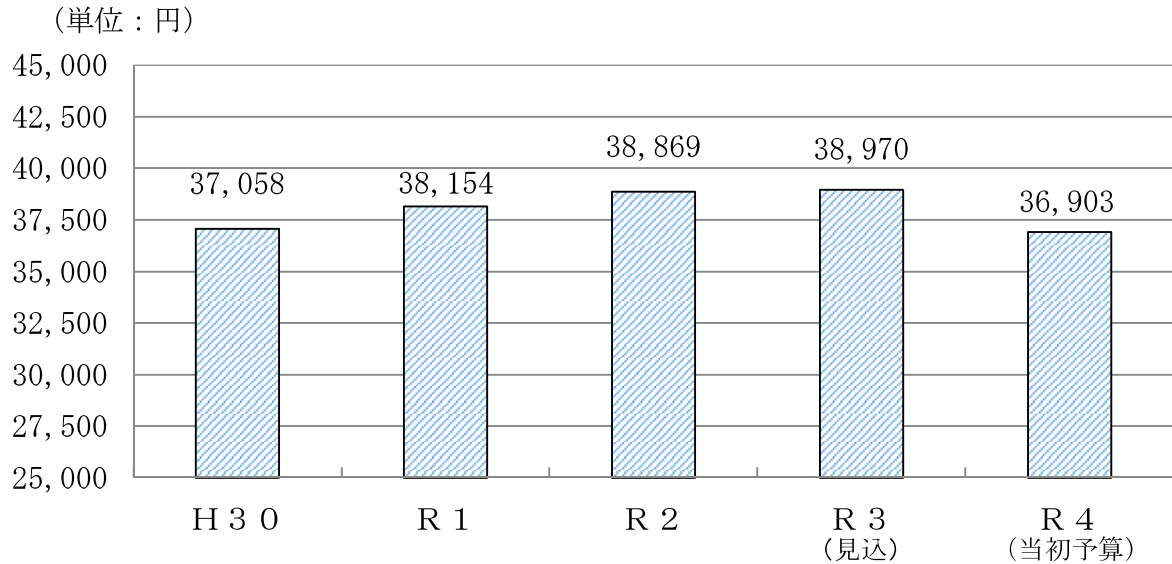
固定資産税



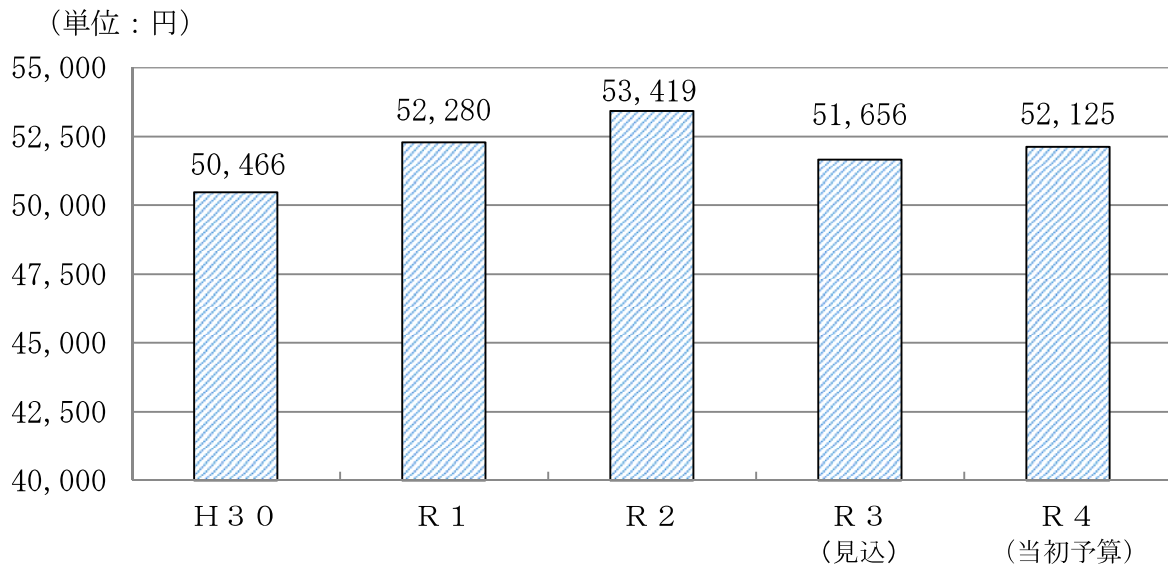
(注) 一世帯当たりの負担額 =
$$\frac{\text{当該年度課税分調定額}}{\text{4月1日現在の住民基本台帳世帯数}}$$

市民一人当たりの負担額の推移

市民税（個人分）



固定資産税



(注) 市民一人当たりの負担額 =
$$\frac{\text{当該年度課税分調定額}}{\text{4月1日現在の住民基本台帳人口}}$$

7 市税の電算処理状況等

年 月	事 項	委託先
昭 47.10	TK-7100 (16KB・高千穂バロース) 導入 市税賦課セットアップ	
48. 4	市県民税 (普徴・特徴) ・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税を賦課	
50. 4	固定資産税賦課業務、委託により賦課	N B C
51. 4	市県民税 (普徴・特徴) 賦課業務、委託により賦課	N B C
52. 4	軽自動車税賦課業務、委託により賦課	農管センター
53. 6	国民健康保険税賦課業務、委託により賦課	N B C
54. 4	法人市民税賦課業務、委託により賦課	農管センター
55. 5	軽自動車税納税貯蓄組合台帳作成を委託	農管センター
55. 8	税目別納税貯蓄組合台帳作成を委託	N B C
59. 2	固定資産税郵便振替用紙作成を委託	N B C
60. 9	誓約農家口座振替領収書作成業務を委託	N B C
61. 1	国民健康保険税の収納額内訳表作成を委託	N B C
63. 4	軽自動車税口座振替処理業務を委託	農管センター
63. 4	固定資産税・市県民税 (特徴除く) ・国民健康保険税の口座振替処理業務を委託	N B C
63. 8	漢字宛名マスター作成	N B C
63.12	市県民税 (特徴除く) ・固定資産税収納消込整理業務を委託 (昭和63年度分より)	N B C
平 元. 4	市県民税 (普徴) ・固定資産税督促状作成業務を委託	N B C
元.12	税システムO A化 (パッケージARIST/X) 第1回打合せ	
2. 3	住民基本台帳システム本稼働 (市民課) FACOM M730/8A (25MB) 導入	
2. 6	税システムO A化 セットアップ開始	
3. 4	税システムオンライン本稼働 (市県民税・固定資産税・軽自動車税・収納・諸証明)	
4. 5	法人市民税 システム稼働 (K-100SI 1台導入) 申告書パンチ委託	農管センター
4. 7	国民健康保険税システムオンライン本稼働	
5.10	家屋評価システム (C-BAS 3台) 導入 (固定資産税)	
6. 2	市税滞納整理システム再構築	
6. 5	固定資産税課税明細書の送付	
7. 1	償却資産賦課システム稼働 (FMR-280L 1台導入)	
7.10	確定申告書作成システム (FMV-590T2) 導入	
8. 7	固定資産土地管理システム導入	(株) パスコ
8.10	メールシーラーによる督促状の発送	
9. 8	法人市民税 新システム導入	
12. 4	介護保険システム導入	
12. 7	家屋評価システム (C-BAS 3台) 増設	
12. 7	申告支援システム更新	

N B C = (株) 日立情報システムズ秋田営業所 農管センター = (社) 大館地域農業管理センター

年 月	事 項	委託先
平 1 4 . 3	固定資産土地管理システム更新、区域拡大	(株) パスコ
1 5 . 1	税システム ホスト更新	
1 5 . 1 1	法人市民税システム更新	
1 7 . 6	合併による一市二町のシステム統合 (市民税、法人市民税、国民健康保険税、固定資産税、軽自動車税、税証明業務)	
1 7 . 7	家屋評価システム (C-BAS 3台) 増設	
	申告支援システム (クライアント 6台、プリンター 1台) 増設	
1 8 . 3	固定資産土地管理システム更新、区域拡大	(株) パスコ
2 0 . 3	税システム (WideGV) 更新 (4月本稼動) (市民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、収納、税証明業務)	
2 1 . 1 2	eLTAX (地方税に関する各種手続きを電子的に行うためのシステム) の年金特徴サービス利用開始	
2 3 . 1	eLTAXの国税連携サービス (所得税の確定申告書データ等の電子的配信) 利用開始	
2 3 . 1 0	申告支援システム更新 (C/S版からWeb版へ) ソフトウェア及びハードウェアの切り替え	
2 3 . 1 1	固定資産土地管理システムハードウェア更新 (PC2台)	
2 3 . 1 2	eLTAXの電子申告サービス (給与支払報告書・法人市民税・償却資産の電子申告) 利用開始	
2 5 . 5	給与所得に係る市民税・県民税特別徴収税額通知 (納税義務者用) においてシーラー圧着による目隠し処理を開始	
2 6 . 2	ペイジー口座振替 (キャッシュカードで手続きできる口座振替) のデータ取り込みのため、WideGVを改修	
2 7 . 4	統合型GISの稼働 (固定資産税地番図及び航空写真データ使用)	国際航業
2 7 . 4	統合型GIS導入に伴い、固定資産土地管理システムを統合型GIS内の固定資産管理機能へ更新	国際航業
2 7 . 7	固定資産家屋評価システム (C-BAS) を新システム (ADWORLD) へ更新 (9月本稼働)	日立システムズ
2 8 . 3	軽自動車検査情報を取り込むため、WideGVを改修 (WideGV軽自動車税初度登録オプションを導入)	T C S
2 8 . 1 0	申告支援システム更新	T C S
3 0 . 9	申告支援システム電子申告連携	T C S
3 1 . 2	税システム (新総合行政システム) 更新 (2月25日本稼動) (市民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、収納、税証明業務)	T C S
令 2 . 5	ADWORLD家屋評価システム更新 (9月本稼働)	日立システムズ
3 . 5	所得・課税証明書様式変更のため、税システム (新総合行政システム) を改修 (6月1日交付開始)	T C S
3 . 1 0	申告支援システム更新	T C S

国際航業＝国際航業株式会社 日立システムズ＝株式会社日立システムズ北東北支店

T C S＝東光コンピュータ・サービス株式会社

8 e L T A X利用状況(平成23年12月19日運用開始)

(1) 個人住民税

年 度 申告書・申請	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利 用 届 出 件 数	1,752	1,941	2,276	2,789	3,120
給 与 所 得 者 に 係 る 届 異 動	117	171	331	373	486
給 与 支 払 報 告 書 数 提 出 事 業 所 数	1,324	1,408	1,449	1,648	1,708
給 与 支 払 報 告 書 提 出 件 数 分 特 別 徴 収 分	8,899	10,957	12,323	13,747	14,544
給 与 支 払 報 告 書 提 出 件 数 分 普 通 徴 収 分	2,932	5,982	6,058	5,963	6,648
給 与 支 払 報 告 書 提 出 件 数 計 合	11,831	16,939	18,381	19,710	21,192
公 的 年 金 等 支 払 報 告 書 提 出 件 数	41,003	39,607	39,902	39,746	39,408

(2) 法人市民税

年 度 申告書・申請	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利 用 届 出 件 数	632	555	570	757	899
確 定 申 告	1,165	1,209	1,220	1,260	1,396
予 定 申 告	379	381	391	416	424
修 正 申 告	121	115	126	100	110
そ の 他 申 告	20	20	20	16	15
法 人 異 動 届	136	121	144	189	188

(3) 固定資産税（償却資産）

年 度 申告書・申請	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利 用 届 出 件 数	226	246	252	285	361
申 告 件 数	851	893	899	901	1,058

Ⅲ 市（県）民税

1 納税義務者数

(1) 市 民 税 (個 人)

(人)

区 分 \ 年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 数	納 税 義 務 者 数	34,766	34,842	34,808	34,656	34,082
	均 等 割 の み	4,323	4,319	4,254	4,077	3,862
	均 等 割 ・ 所 得 割 併 課	30,443	30,523	30,554	30,579	30,220
給 与 特 別 徴 収	納 税 義 務 者 数	24,983	25,144	25,265	25,284	25,099
	均 等 割 の み	1,805	1,776	1,774	1,712	1,573
	均 等 割 ・ 所 得 割 併 課	23,178	23,368	23,491	23,572	23,526
普 通 徴 収	納 税 義 務 者 数	9,783	9,698	9,543	9,372	8,983
	均 等 割 の み	2,518	2,543	2,480	2,365	2,289
	均 等 割 ・ 所 得 割 併 課	7,265	7,155	7,063	7,007	6,694
特 別 徴 収 義 務 者 数		2,870	2,860	2,839	2,797	2,760

資料：市町村税課税状況等の調査 第2表・第3表

注：給与特別徴収には年金特徴や普徴との併徴者を含む。

注：普通徴収には年金特徴との併徴者を含み、給与特徴との併徴者を含まない。

(2) 市 民 税 (法 人) 延べ申告件数

(件)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税	割	1,512	1,473	1,536	1,506	1,478
均 等 割 の み		1,048	1,079	1,030	1,058	1,082
計		2,560	2,552	2,566	2,564	2,560

資料：各月調定異動連絡表・調定額等集計表

(3) 県 民 税

(人)

区 分 \ 年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
納 税 義 務 者 数		34,766	34,842	34,808	34,656	34,082
均 等 割 の み		4,340	4,330	4,272	4,091	3,873
所 得 割 の み		0	0	0	0	0
均 等 割 ・ 所 得 割 併 課		30,426	30,512	30,536	30,565	30,209

資料：市町村税課税状況等の調査 第1表・第12表

2 算出税額の調

(1) 市 民 税

(単位：千円)

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 数	課 税 標 準 額	45,154,383	45,694,854	46,266,834	45,989,686	47,033,741
	所 得 割	2,562,322	2,586,899	2,613,448	2,566,852	2,624,879
	均 等 割	121,683	121,949	121,828	121,299	119,289
	計	2,684,005	2,708,848	2,735,276	2,688,151	2,744,168
給 与 徴 収 別	所 得 割	2,091,442	2,118,467	2,142,504	2,086,573	2,170,831
	均 等 割	87,441	88,004	88,428	88,494	87,847
	計	2,178,883	2,206,471	2,230,932	2,175,067	2,258,678
普 通 徴 収	所 得 割	470,880	468,432	470,944	480,279	454,048
	均 等 割	34,242	33,945	33,400	32,805	31,442
	計	505,122	502,377	504,344	513,084	485,490
法 人	法 人 税 割	555,372	570,563	304,435	304,435	
	均 等 割	234,922	241,991	230,586	230,586	
	計	790,294	812,554	535,021	535,021	
分 離 退 職	人 数 (人)	111	108	100	100	
	税 額	16,248	20,868	18,471	18,471	

資料：市町村税課税状況等の調 第2表・第3表・第12表、法人・分離は調定簿

注：給与特別徴収には年金特徴や普徴との併徴者を含む。

注：普通徴収には年金特徴との併徴者を含む、給与特徴との併徴者を含まない。

(2) 県 民 税

(単位：千円)

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 数	課 税 標 準 額	45,154,223	45,694,797	46,266,762	45,989,614	47,033,413
	所 得 割	1,707,608	1,723,987	1,741,705	1,710,627	1,749,149
	均 等 割	79,959	80,134	80,056	79,709	78,389
	計	1,787,567	1,804,121	1,821,761	1,790,336	1,827,538
給 与 徴 収 別	所 得 割	1,394,086	1,412,147	1,428,057	1,390,726	1,447,133
	均 等 割	57,495	57,855	58,116	58,171	57,756
	計	1,451,581	1,470,002	1,486,173	1,448,897	1,504,889
普 通 徴 収	所 得 割	313,522	311,840	313,648	319,901	302,016
	均 等 割	22,464	22,279	21,940	21,538	20,633
	計	335,986	334,119	335,588	341,439	322,649

資料：市町村税課税状況等の調 第2表・第12表

注：給与特別徴収には年金特徴や普徴との併徴者を含む。

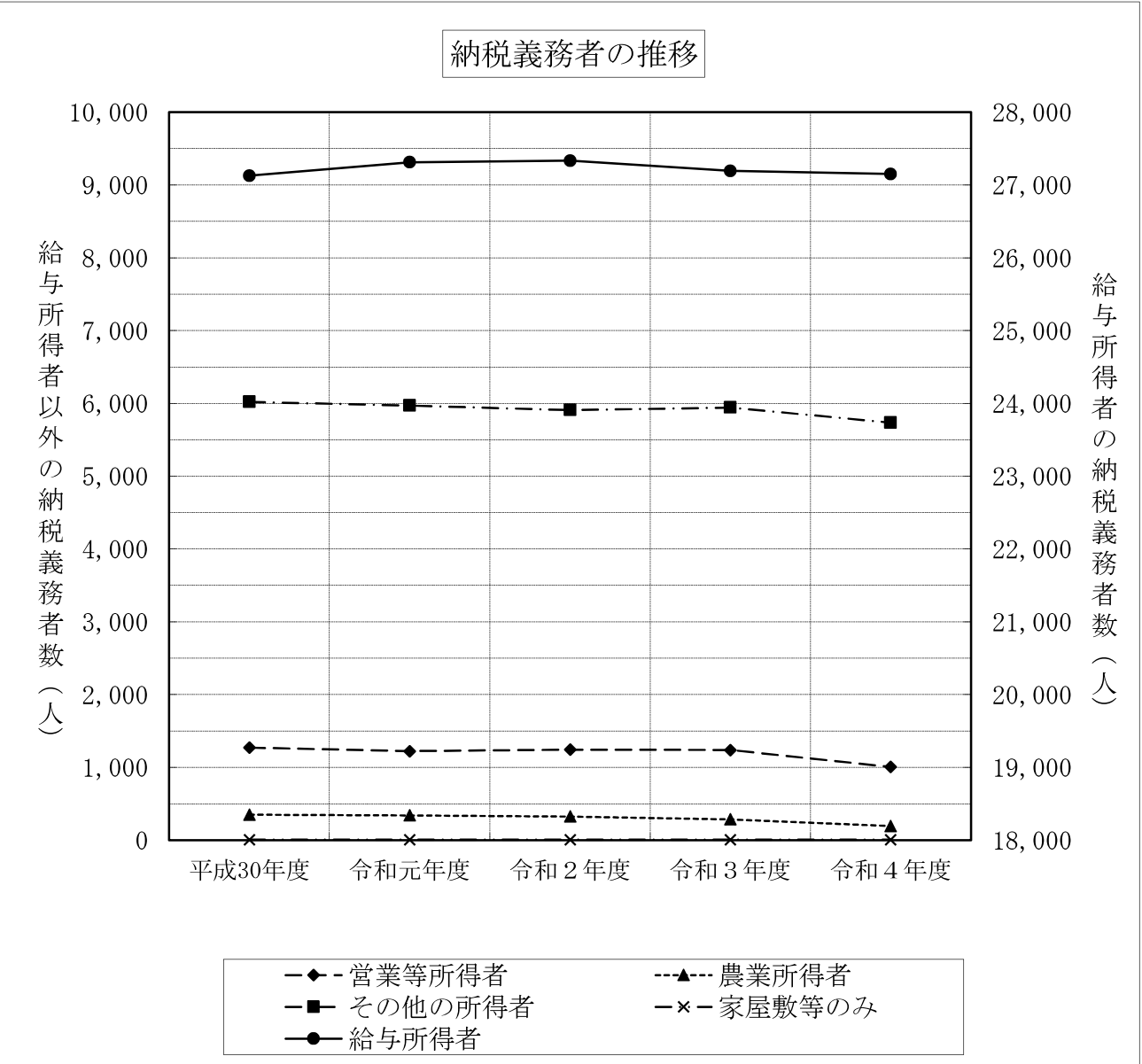
注：普通徴収には年金特徴との併徴者を含む、給与特徴との併徴者を含まない。

3 所得区分による課税状況

(1) 年度別納税義務者数

区 分 \ 年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
給 与 所 得 者	27,127	78.0%	27,311	78.4%	27,334	78.5%	27,192	78.5%	27,151	79.7%
営 業 等 所 得 者	1,270	3.7%	1,221	3.5%	1,243	3.6%	1,237	3.6%	1,005	2.9%
農 業 所 得 者	349	1.0%	339	1.0%	323	0.9%	285	0.9%	193	0.6%
そ の 他 の 所 得 者	6,020	17.3%	5,971	17.1%	5,908	17.0%	5,942	17.0%	5,733	16.8%
家 屋 敷 等 の み	5	0.0%	6	0.0%	6	0.0%	6	0.0%	6	0.0%
合 計	34,771	100.0%	34,848	100.0%	34,814	100.0%	34,662	100.0%	34,088	100.0%

資料：市町村税課税状況等の調査 第2表

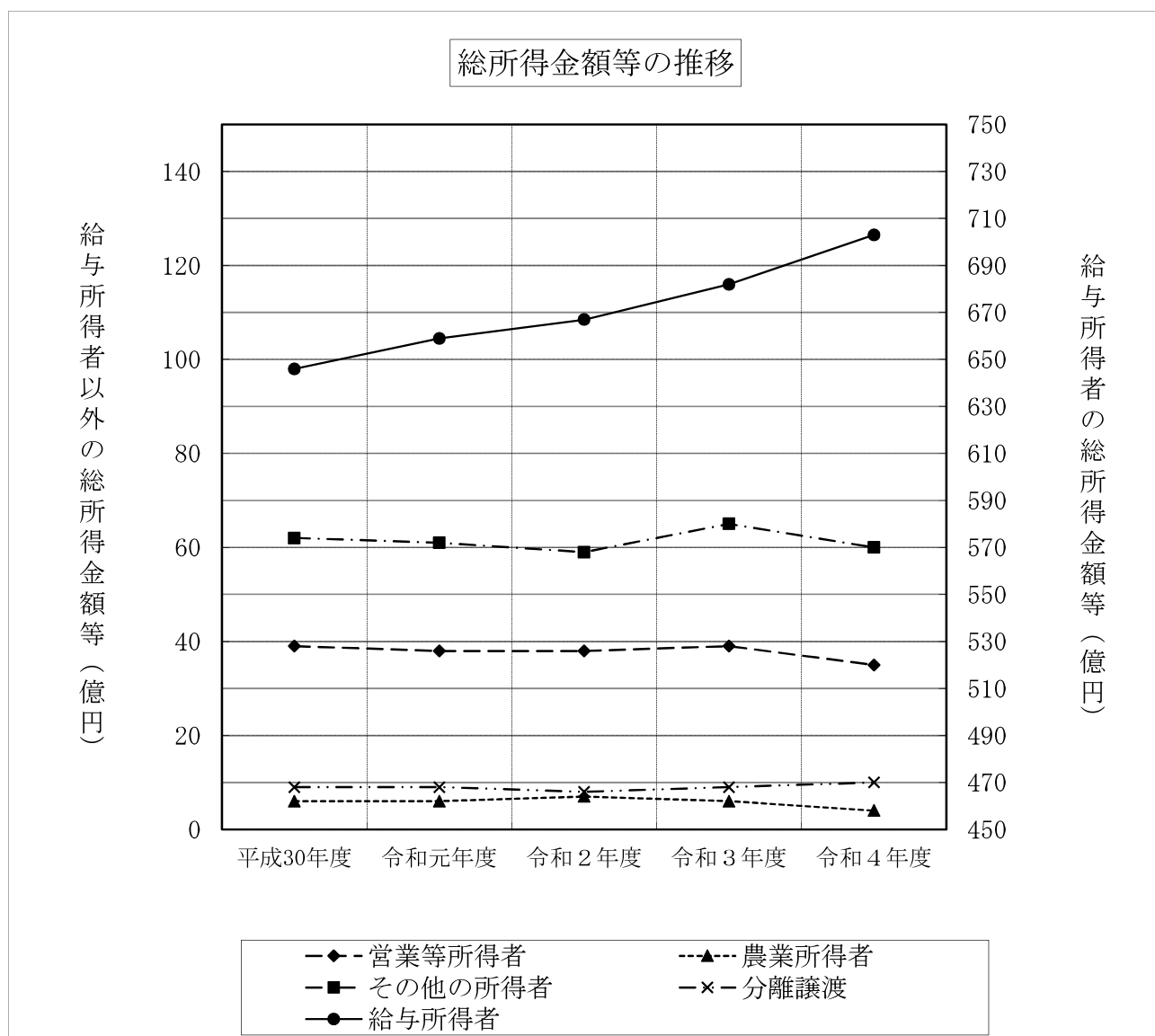


(2) 年度別総所得金額等

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比
給 与 所 得 者	64,588,846	84.9%	65,872,687	85.2%	66,748,797	85.6%	68,244,078	85.2%	70,346,352	86.6%
営 業 等 所 得 者	3,864,174	5.1%	3,759,498	4.9%	3,810,757	4.9%	3,897,333	4.9%	3,453,707	4.3%
農 業 所 得 者	624,473	0.8%	604,237	0.8%	654,550	0.8%	647,198	0.8%	430,337	0.5%
その他の所得者	6,201,602	8.1%	6,126,480	7.9%	5,920,026	7.6%	6,450,989	8.0%	6,031,981	7.4%
分 離 譲 渡	854,416	1.1%	892,710	1.2%	823,842	1.1%	921,764	1.1%	952,235	1.2%
合 計	76,133,511	100.0%	77,255,612	100.0%	77,957,972	100.0%	80,161,362	100.0%	81,214,612	100.0%
前 年 対 比	104.2%		101.5%		100.9%		102.8%		101.3%	

資料：市町村税課税状況等の調査 第5表～第11表

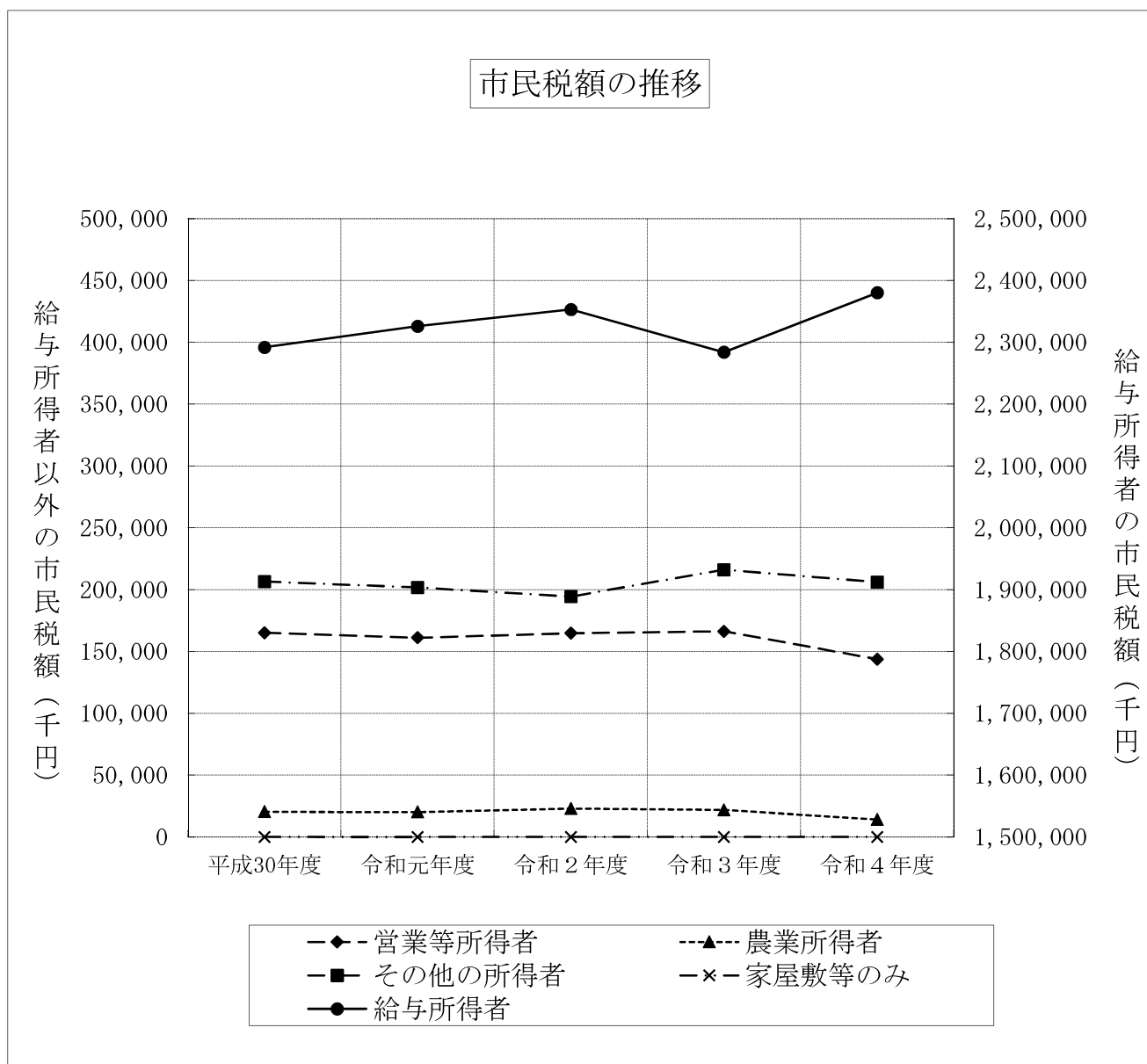


(3) 年度別市民税額

(単位:千円)

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比
給 与 所 得 者	2,291,952	85.3%	2,325,742	86.0%	2,353,174	86.1%	2,283,798	85.0%	2,380,219	86.8%
営 業 等 所 得 者	165,100	6.2%	161,148	5.9%	164,778	6.0%	166,325	6.2%	143,782	5.2%
農 業 所 得 者	20,428	0.8%	20,173	0.7%	22,958	0.8%	21,903	0.8%	14,092	0.5%
その他の所得者	206,525	7.7%	201,785	7.4%	194,366	7.1%	216,125	8.0%	206,075	7.5%
家屋敷等のみ	25	0.0%	18	0.0%	21	0.0%	21	0.0%	21	0.0%
合 計	2,684,030	100.0%	2,708,866	100.0%	2,735,297	100.0%	2,688,172	100.0%	2,744,189	100.0%
平 均 税 率	6.0%		6.0%		6.0%		6.0%		6.0%	

資料 : 市町村税課税状況等の調査 第2表



(4) 令和4年度課税状況調

①所得区分別納税義務者調

(単位：人、千円)

区分 所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計	
	人	均等割額	人	所得割額	人	均等割額	所得割額	人	市民税額
給与所得者	1,741	6,094	0	0	25,410	88,935	2,285,190	27,151	2,380,219
営業等所得者	184	644	0	0	821	2,874	140,264	1,005	143,782
農業所得者	50	175	0	0	143	501	13,416	193	14,092
その他の所得者	1,887	6,605	0	0	3,846	13,461	186,009	5,733	206,075
家屋敷等のみ	6	35	0	0	0	0	0	6	35
計	3,868	13,553	0	0	30,220	105,771	2,624,879	34,088	2,744,203

資料：市町村課税状況等の調 第2表

②課税標準額段階別分類調

(単位：人、千円)

課税標準額の段階	人員	総所得金額等	土地等に 係る事業 所得金額	分離長期 譲渡 所得金額	分離短期 譲渡 所得金額	株式等に 係る譲渡 所得金額	上場株式 等配当 所得金額	先物取引 に係る 所得金額
10万円以下の金額	5,153	1,085,899	0	112,925	10,126	25,401	0	16,291
10万円を超え100万円以下	13,049	19,454,955	0	78,911	4,390	4,564	1,210	961
100万円を超え200万円以下	8,884	22,966,542	0	46,304	750	16,426	778	2,220
200万円を超え300万円以下	3,727	14,548,678	0	34,057	0	4,889	517	7,550
300万円を超え400万円以下	1,930	10,057,573	0	7,811	0	3,316	1,215	0
400万円を超え550万円以下	754	4,859,390	0	4,627	1,620	5,917	2,659	0
550万円を超え700万円以下	217	1,776,214	0	12,751	0	0	0	0
700万円を超え1,000万円以下	157	1,621,366	0	10,705	0	12,617	0	0
1,000万円を超える金額	217	4,843,995	0	43,503	0	517,891	2,959	3,156
合 計	34,088	81,214,612	0	351,594	16,886	591,021	9,338	30,178

資料：市町村課税状況等の調 第12表

注：10万円以下の人員に均等割のみの人員を加算

注：株式等に係る譲渡所得は、一般株式と上場株式等の合計

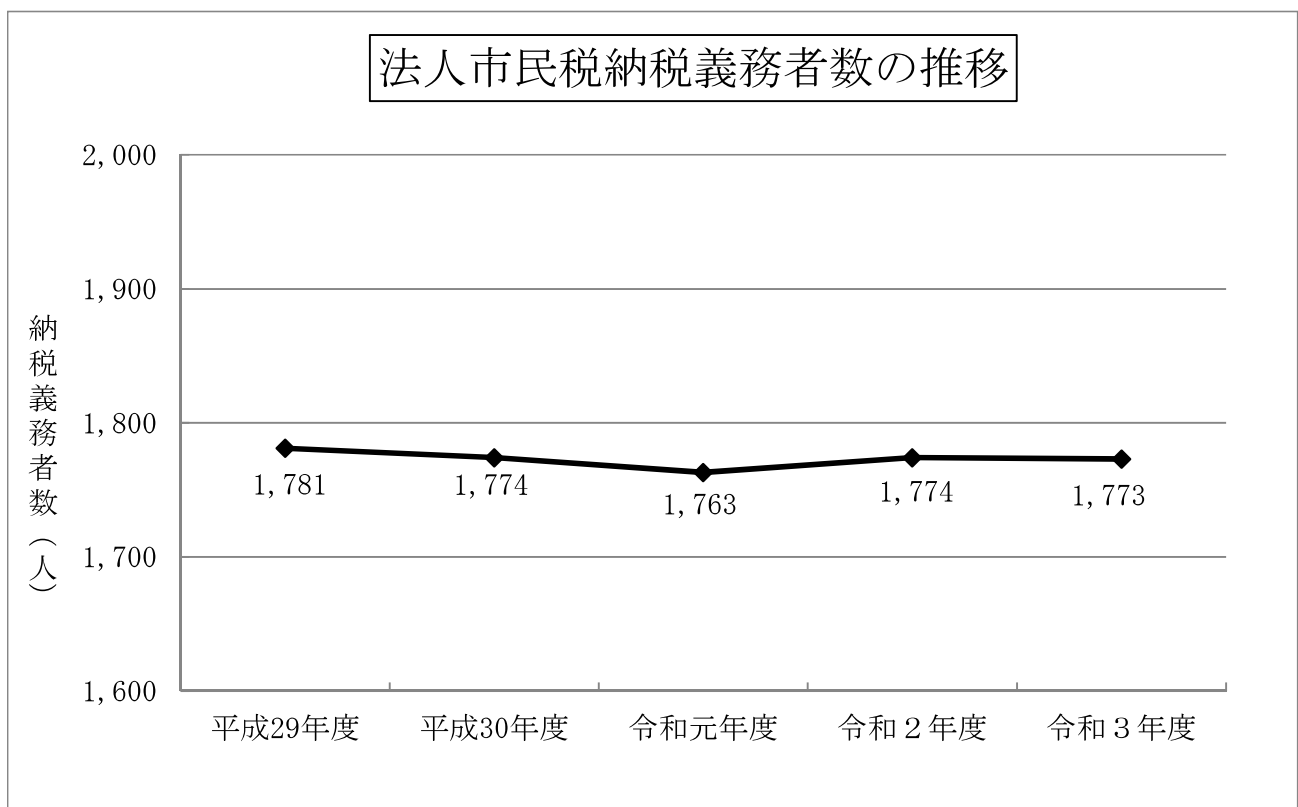
4 法人市民税の推移

(1) 納税義務者数

(単位：人)

区 分 \ 年 度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比
9号	資本等50億円超 従業者数50人超	10	111.1%	9	90.0%	10	111.1%	9	90.0%	9	100.0%
8号	資本等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1	50.0%	2	200.0%	2	100.0%	3	150.0%	3	100.0%
7号	資本等10億円超 従業者数50人以下	118	97.5%	114	96.6%	112	98.2%	112	100.0%	110	98.2%
6号	資本等1億円超10億円以下 従業者数50人超	7	100.0%	8	114.3%	9	112.5%	9	100.0%	9	100.0%
5号	資本等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	94	101.1%	96	102.1%	97	101.0%	96	99.0%	95	99.0%
4号	資本等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	39	105.4%	36	92.3%	35	97.2%	36	102.9%	36	100.0%
3号	資本等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	318	97.8%	315	99.1%	311	98.7%	312	100.3%	314	100.6%
2号	資本等1千万円以下 従業者数50人超	13	108.3%	13	100.0%	16	123.1%	17	106.3%	16	94.1%
1号	上記以外	1,181	99.0%	1,181	100.0%	1,171	99.2%	1,180	100.8%	1,181	100.1%
計		1,781	99.0%	1,774	99.6%	1,763	99.4%	1,774	100.6%	1,773	99.9%

資料：市町村税課税状況等の調査 第1表

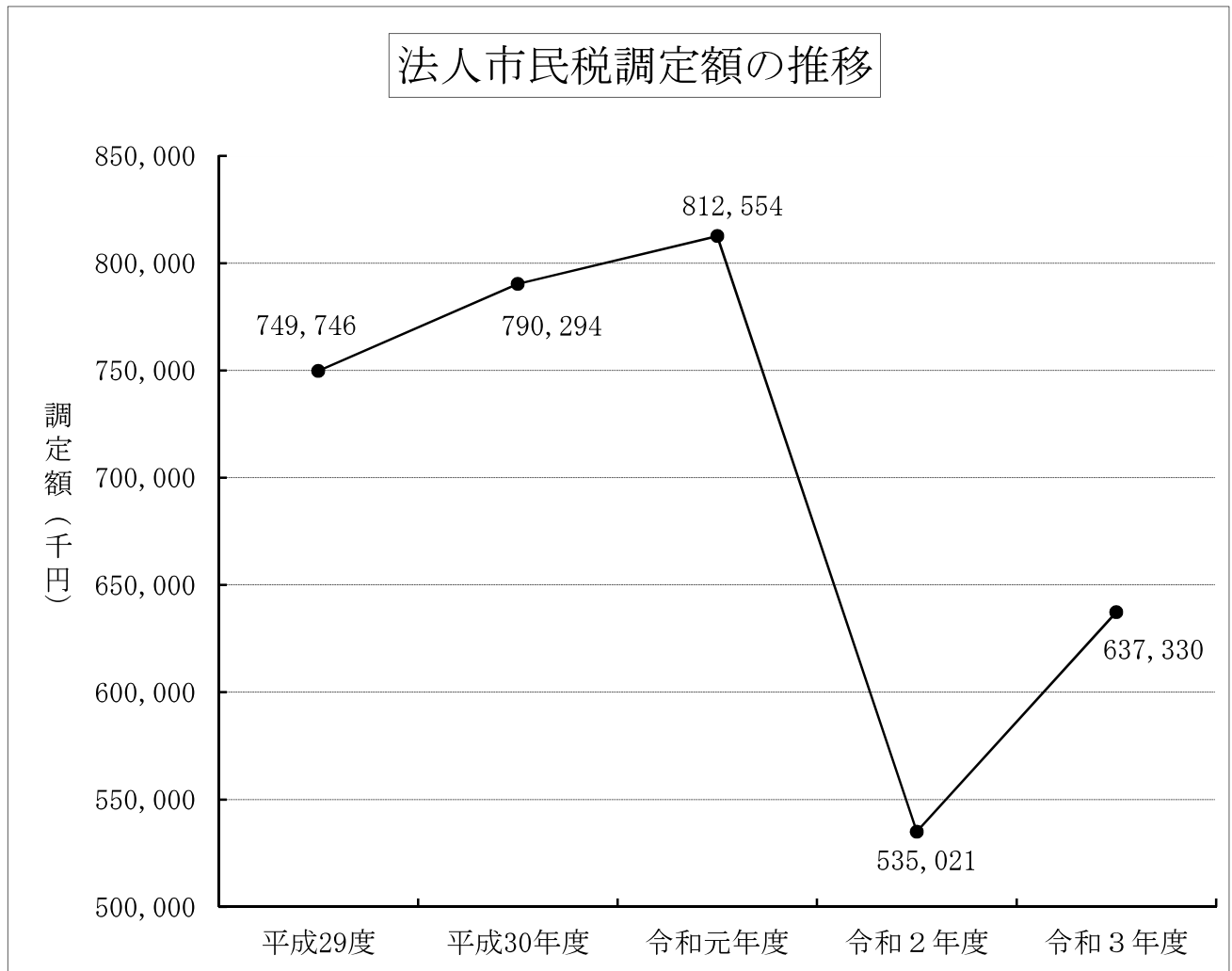


(2) 調定額

(単位：千円)

年度 月別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	調定額	前年度比	調定額	前年度比	調定額	前年度比	調定額	前年度比	調定額	前年度比
4月	19,384	111.3%	15,535	80.1%	21,753	140.0%	20,166	92.7%	18,310	90.8%
5月	115,397	108.3%	119,580	103.6%	114,895	96.1%	90,202	78.5%	112,034	124.2%
6月	213,366	108.0%	243,725	114.2%	240,379	98.6%	140,110	58.3%	177,721	126.8%
7月	13,051	69.1%	17,065	130.8%	17,491	102.5%	21,582	123.4%	18,701	86.7%
8月	30,641	96.0%	36,076	117.7%	32,877	91.1%	37,106	112.9%	34,314	92.5%
9月	10,954	81.6%	14,709	134.3%	17,602	119.7%	11,513	65.4%	12,542	108.9%
10月	24,632	97.9%	21,132	85.8%	23,411	110.8%	20,919	89.4%	21,786	104.1%
11月	245,728	112.7%	240,050	97.7%	250,699	104.4%	117,043	46.7%	122,401	104.6%
12月	20,391	94.5%	21,594	105.9%	26,356	122.1%	19,453	73.8%	59,728	307.0%
1月	9,507	74.6%	10,444	109.9%	13,797	132.1%	15,002	108.7%	12,836	85.6%
2月	34,294	112.5%	36,106	105.3%	37,433	103.7%	29,851	79.7%	32,348	108.4%
3月	12,401	94.0%	14,278	115.1%	15,861	111.1%	12,074	76.1%	14,609	121.0%
計	749,746	106.0%	790,294	105.4%	812,554	102.8%	535,021	65.8%	637,330	119.1%

資料：調定簿



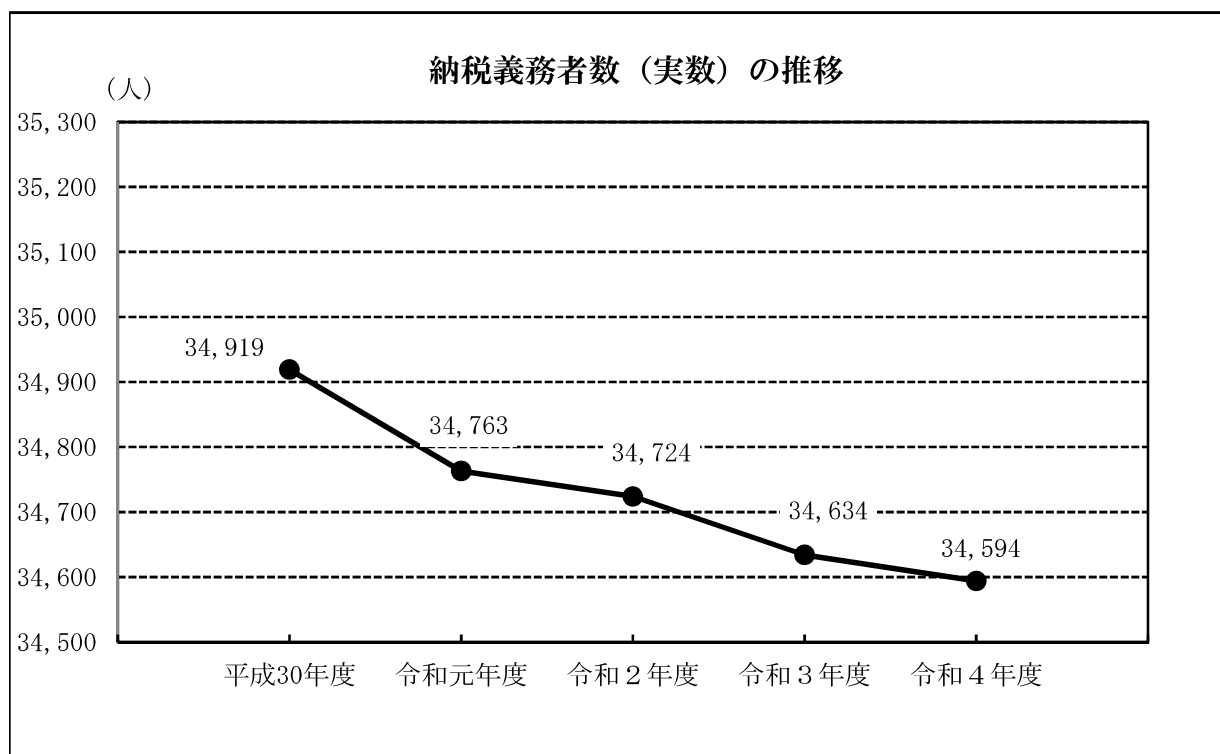
IV 固 定 資 産 税

1 納税義務者数

(単位：人)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区 分	総 数	35,389	35,373	35,380	35,381	35,385
	免 税 点 未 満	9,886	9,900	10,019	10,171	10,278
土 地	免 税 点 以 上	25,503	25,473	25,361	25,210	25,107
	総 数	29,592	29,346	29,617	29,545	29,450
家 屋	免 税 点 未 満	2,673	2,508	2,594	2,647	2,475
	免 税 点 以 上	26,919	26,838	27,023	26,868	26,975
償 却 資 産	総 数	1,971	2,010	2,035	1,951	2,089
	免 税 点 未 満	1,077	1,111	1,138	1,124	1,185
	免 税 点 以 上	894	899	897	827	904
納 税 義 務 者 数 (実 数)		34,919	34,763	34,724	34,634	34,594
前 年 度 比 (%)		99.94	99.55	99.89	99.74	99.88

資料：概要調書第1表、第21表、第69表、調定表（5／1現在）

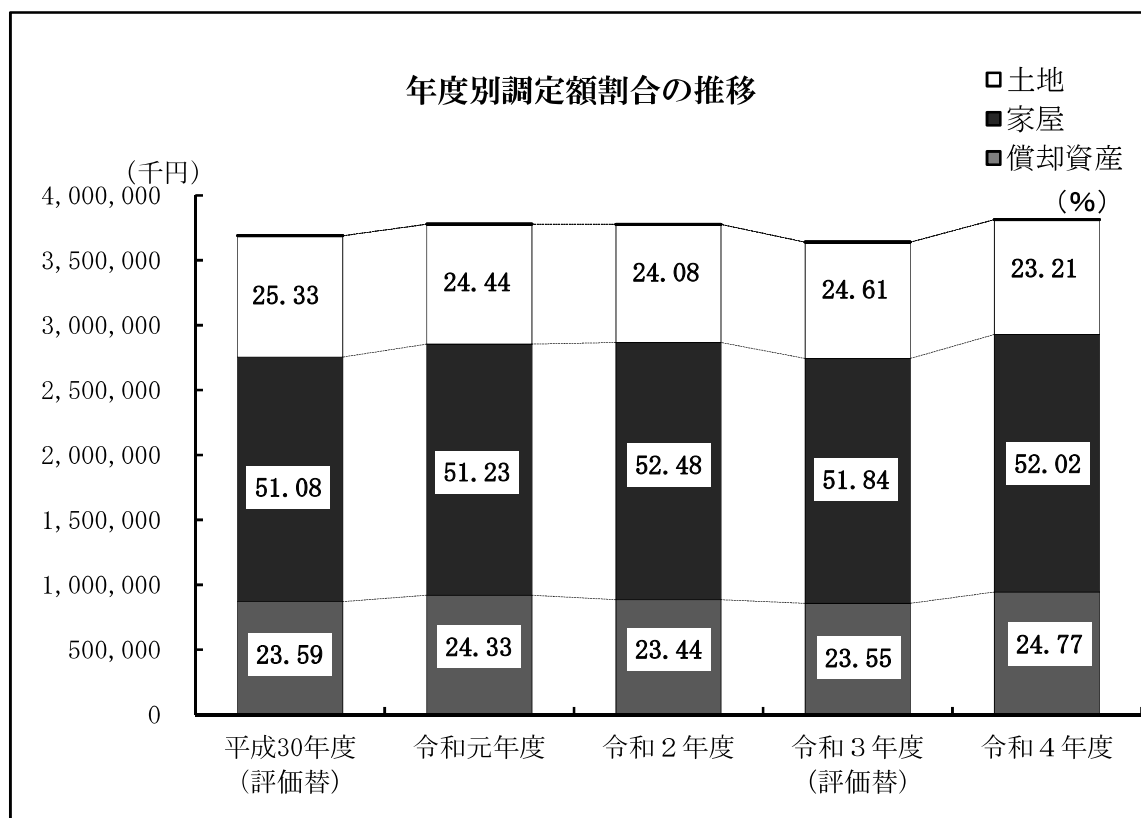


2 課税標準額及び調定額（法定免税点以上）

（単位：千円）

年 度 区 分		平成30年度 (評価替)	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (評価替)	令和4年度
課 税 標 準 額	土 地	67,049,686	66,297,964	65,002,045	64,018,122	63,262,843
	前年比 (%)	96.59	98.88	98.05	98.49	98.82
	家 屋	140,208,722	143,993,367	146,730,330	137,833,344	146,688,737
	前年比 (%)	97.92	102.70	101.90	93.94	106.42
	償 却 資 産	67,565,158	69,305,161	69,265,136	65,824,944	71,163,552
	前年比 (%)	95.92	102.58	99.94	95.03	108.11
調 定 額	土 地	934,275	923,389	909,566	895,636	885,046
	前年比 (%)	96.36	98.83	98.50	98.47	98.82
	家 屋	1,884,305	1,935,634	1,982,108	1,886,613	1,983,664
	前年比 (%)	98.15	102.72	102.40	95.18	105.14
	償 却 資 産	870,083	919,031	884,978	857,156	944,510
	前年比 (%)	98.76	105.63	96.29	96.86	110.19
	合 計	3,688,663	3,778,054	3,776,652	3,639,405	3,813,220
	前年比 (%)	97.83	102.42	99.96	96.37	104.78

資料：概要調査第2表、第23表、第70表、税額按分表（5/1現在）（課税免除額を含む）



3 評価見込額と概要調書報告額との比較（法定免税点以上）

区分	地目／構造	年度 ※1	評価見込額			概要調書報告額		
			決定価格 (千円)	地積／ 床面積 (㎡)	平均価格 ※2 (円)	決定価格 (千円)	地積／ 床面積 (㎡)	平均価格 ※2 (円)
土地	田	H30	6,445,349	68,683,893	93,841	6,274,932	66,684,187	94,099
		R1	6,448,722	68,763,382	93,781	6,314,731	67,333,997	93,782
		R2	6,488,357	69,348,513	93,562	6,319,860	67,389,443	93,781
		R3	6,482,791	69,272,906	93,583	6,311,467	67,297,361	93,785
		R4	6,476,956	69,212,281	93,581	6,309,485	67,277,604	93,783
	畑	H30	368,895	16,220,259	22,743	332,607	14,584,355	22,806
		R1	370,532	16,290,896	22,745	337,512	14,798,490	22,807
		R2	371,552	16,349,013	22,726	334,552	14,684,920	22,782
		R3	370,257	16,295,388	22,722	333,299	14,633,516	22,776
		R4	369,744	16,276,577	22,716	331,919	14,567,615	22,785
	宅地	H30	132,545,611	19,921,796	6,653	129,548,778	19,457,939	6,658
		R1	133,303,071	20,036,001	6,653	127,567,230	19,666,732	6,486
		R2	131,378,615	20,491,269	6,411	125,233,021	19,676,997	6,364
		R3	128,940,926	20,262,967	6,363	122,782,345	19,756,968	6,215
		R4	126,535,631	20,592,318	6,144	121,095,760	19,769,849	6,054
	山林	H30	1,946,359	116,526,178	16,703	1,810,931	108,795,841	16,645
		R1	1,943,837	116,747,042	16,650	1,873,235	113,385,892	16,521
		R2	2,006,166	121,206,638	16,552	1,874,828	113,350,573	16,540
		R3	2,005,699	121,109,502	16,561	1,872,975	113,274,613	16,535
		R4	2,004,456	121,092,138	16,553	1,866,043	112,941,511	16,522
家屋	木造	H30	71,375,432	5,460,463	13,071	70,989,799	5,287,586	13,426
		R1	73,158,114	5,472,499	13,368	72,715,803	5,295,436	13,732
		R2	74,650,585	5,456,714	13,681	74,516,294	5,301,247	14,056
		R3	73,199,887	5,459,222	13,408	72,477,770	5,286,177	13,711
		R4	74,410,465	5,466,594	13,612	74,206,436	5,314,448	13,963
	非木造	H30	69,509,229	1,675,223	41,493	69,512,516	1,663,791	41,780
		R1	70,945,629	1,686,630	42,064	71,620,388	1,678,850	42,660
		R2	73,067,950	1,701,273	42,949	72,501,083	1,687,493	42,964
		R3	70,319,894	1,702,002	41,316	67,485,246	1,602,803	42,105
		R4	73,434,343	1,727,358	42,513	72,763,005	1,712,767	42,483

資料：評価見込 概要調書第2表（土地）、第23表（家屋）

※1 H30年度、R3年度は評価替え年度

※2 土地の「平均価格」は宅地を除き1,000㎡当たりの数値、宅地は1㎡当たりの数値
家屋の「平均価格」は1㎡当たりの数値

4 土地の課税状況

(1) 総括表

区 分 地 目		地 積 (㎡)				決 定 価 格 (千円)			
		非 課 税 地 積	評 価 総 地 積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	免税点以上課税標準額
田	一 般 田	2,840,912	69,144,753	1,867,149	67,277,604	6,470,681	161,196	6,309,485	6,273,792
	市街化区域田	—	—	—	—	—	—	—	—
畑	一 般 畑	653,562	16,178,868	1,611,253	14,567,615	367,728	35,809	331,919	331,487
	市街化区域畑	—	—	—	—	—	—	—	—
宅 地	住宅用地 小規模		5,783,886	614,604	5,169,282	44,664,633	3,209,405	41,455,228	6,905,808
	住宅用地 一般		6,920,352	228,153	6,692,199	33,814,309	603,633	33,210,676	11,063,118
	非住宅用地 (商業地等)		7,939,502	31,134	7,908,368	46,488,282	58,426	46,429,856	32,434,109
	計	1,753,138	20,643,740	873,891	19,769,849	124,967,224	3,871,464	121,095,760	50,403,035
塩 田		0	—	—	—	—	—	—	—
鉱 泉 地		232	74	0	74	762	0	762	762
池 沼		1,242,248	68,691	6,932	61,759	3,445	124	3,321	3,321
山 林	一 般 山 林	30,003,520	120,746,884	7,805,373	112,941,511	1,997,599	131,556	1,866,043	1,866,043
	介 在 山 林	0	0	0	0	0	0	0	0
牧 場		487,192	108,443	0	108,443	1,193	0	1,193	1,193
原 野		13,937,451	25,791,685	3,306,528	22,485,157	277,467	35,622	241,845	241,845
雑 種 地	ゴルフ場用地	379,385	289,726	0	289,726	185,135	0	185,135	185,135
	遊園地等の用地	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉄 軌 道 用 地	10,041	1,117,914	494	1,117,420	482,116	177	481,939	479,273
	その他の雑種地	1,455,326	2,994,683	112,556	2,882,127	4,949,802	14,997	4,934,805	3,476,957
	計	1,844,752	4,402,323	113,050	4,289,273	5,617,053	15,174	5,601,879	4,141,365
そ の 他		87,917,666	—	—	—	—	—	—	—
合 計		140,680,673	257,085,461	15,584,176	241,501,285	139,703,152	4,250,945	135,452,207	63,262,843

資料：概要調書第2表

区 分 地 目			筆 数 (筆)				単位当り価格 (円／㎡)	
			非課税地 筆 数	評 価 総 筆 数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	平 均 価 格	最 高 価 格
田	一 般 田		8,818	65,549	2,988	62,561	94	129
	市街化区域田		—	—	—	—	—	—
畑	一 般 畑		2,570	19,687	2,560	17,127	23	55
	市街化区域畑		—	—	—	—	—	—
宅 地	住宅 用地	小 規 模		38,407	4,537	33,870	7,722	23,588
		一 般		32,079	2,614	29,465	4,886	22,400
	非住宅用地 (商業地等)			14,754	342	14,412	5,855	23,904
	計		4,705	85,240	7,493	77,747	6,054	23,904
塩 田			0	—	—	—	—	—
鉱 泉 地			4	12	0	12	10,297	81,217
池 沼			1,008	149	20	129	50	1,040
山 林	一 般 山 林		3,336	32,458	4,973	27,485	17	28
	介 在 山 林		0	0	0	0	0	0
牧 場			5	2	0	2	11	11
原 野			4,613	19,341	3,846	15,495	11	13
雑 種 地	ゴルフ場用地		16	71	0	71	639	639
	遊園地等の用地		0	0	0	0	0	0
	鉄 軌 道 用 地		73	2,791	6	2,785	431	1,152
	その他の雑種地		2,814	3,784	266	3,518	1,653	19,464
	計		2,903	6,646	272	6,374	1,276	21,255
そ の 他			44,696	—	—	—	—	—
合 計			72,658	229,084	22,152	206,932	543	

(2) 宅地等の負担調整に関する調（法定免税点以上）

区 分				納税義務者数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)
宅 地	住 宅 用 地	小住宅用模地	本 則 課 税	20,878	5,121,410	40,934,069	6,822,331	33,580
			上 記 以外 負担水準 1.0未満	207	47,872	521,159	83,477	290
			計	21,085	5,169,282	41,455,228	6,905,808	33,870
		一住宅用般地	本 則 課 税	18,773	6,662,752	32,920,605	10,973,503	29,210
			上 記 以外 負担水準 1.0未満	182	29,447	290,071	89,615	255
			計	18,955	6,692,199	33,210,676	11,063,118	29,465
	非住宅用地	商業地等	引 き 下 げ 課 税	5,115	5,128,897	35,471,487	24,830,041	11,469
			上 記 以外 負担水準 0.6以上0.7以下	1,487	2,737,979	10,919,878	7,582,121	2,923
			上 記 以外 負担水準 0.6未満	22	41,492	38,491	21,947	20
			計	1,124	1,185	46,429,856	32,434,109	14,412
	合 計		本 則 課 税	39,651	11,784,162	73,854,674	17,795,834	62,790
			引 き 下 げ 課 税	5,115	5,128,897	35,471,487	24,830,041	11,469
			税 負 担 据 置	1,487	2,737,979	10,919,878	7,582,121	2,923
			上 記 以 外	411	118,811	849,721	195,039	565
			計	46,664	19,769,849	121,095,760	50,403,035	77,747
山 林			本 則 課 税	5,794	112,941,511	1,866,043	1,866,043	27,485
			上 記 以外 負担水準 1.0未満	0	0	0	0	0
			計	5,794	112,941,511	1,866,043	1,866,043	27,485
そ の 他	宅地比準地		引 き 下 げ 課 税	617	896,373	3,653,388	2,557,371	1,216
			上 記 以外 負担水準 0.6以上0.7以下	207	464,426	1,163,958	812,426	490
			上 記 以外 負担水準 0.6未満	1	3,028	25,748	15,449	4
			計	825	1,363,827	4,843,094	3,385,246	1,710
	上 記 以外		本 則 課 税	4,794	25,580,879	1,005,906	1,003,240	20,249
			上 記 以外 負担水準 1.0未満	0	0	0	0	0
			計	4,794	25,580,879	1,005,906	1,003,240	20,249
総 計			本 則 課 税	50,239	150,306,552	76,726,623	20,665,117	110,524
			引 き 下 げ 課 税	5,732	6,025,270	39,124,875	27,387,412	12,685
			税 負 担 据 置	1,694	3,202,405	12,083,836	8,394,547	3,413
			上 記 以 外	412	121,839	875,469	210,488	569
			計	58,077	159,656,066	128,810,803	56,657,564	127,191

資料：概要調書第5表、第6表、第8表、第10表

(3) 農地の負担調整に関する調（法定免税点以上）

区 分			納税義務者数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)
一 般 農 地	田	本 則 課 税	7,341	67,277,604	6,309,485	6,273,792	62,561
	畑	本 則 課 税	6,377	14,567,615	331,919	331,487	17,127
	計	本 則 課 税	13,718	81,845,219	6,641,404	6,605,279	79,688

資料：概要調書第49表

(4) 宅地（用途地区別）に関する調

地区別		地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)		最高価格地の所在
					平 均 価 格	最 高 価 格	
商 業	繁 華 街	—	—	—	—	—	
	高度商業地区	—	—	—	—	—	
	普通商業地区	1,805,231	21,625,212	13,151,350	11,979	23,904	御成町仮換地4-12
	計	1,805,231	21,625,212	13,151,350	11,979		
住 宅	併用住宅地区	499,005	5,843,016	2,788,801	11,709	20,588	御成町三丁目34-1
	普通住宅地区	8,374,549	71,351,827	24,044,259	8,520	19,594	御成町仮換地16-1
	計	8,873,554	77,194,843	26,833,060	8,699		
工 業	大工場地区	1,042,334	3,169,365	2,194,970	3,041	3,360	二井田字前田野37-6
	中小工場地区	690,232	1,441,859	978,052	2,089	6,300	釈迦内字稲荷山下71
	家内工業地区	—	—	—	—	—	
	計	1,732,566	4,611,224	3,173,022	2,661		
村 落	集 団 地 区	7,125,780	17,597,720	7,200,816	2,470	5,530	字下綱5
	村 落 地 区	—	—	—	—	—	
	計	7,125,780	17,597,720	7,200,816	2,470		
農業用施設の用に供する宅地		232,718	66,761	44,787	287	1,820	曲田字下谷地43-4
合 計		19,769,849	121,095,760	50,403,035	6,125		

資料：概要調書第4表

(5) 公的土地評価比較

区 分	固定資産税 路線価 (イ) (円/㎡)	地価公示等 価 格 (ロ) (円/㎡)	相 続 税 路 線 価 (ハ) (円/㎡)	対 比	
				(イ) / (ロ) (%)	(イ) / (ハ) (%)
基 準 日	3年度 R2. 1. 1	*地価公示 R4. 1. 1	4年分 R4. 1. 1		
所 在 地	時点修正 R3. 7. 1	地価調査 R3. 7. 1			
* 字桜町南21-4	13,300	18,900	15,000	70.37	88.67
* 釈迦内字獅子ヶ森1-214	8,050	11,300	倍率地域1.1倍	71.24	90.91
* 水門町89-8	13,900	19,900	16,000	69.85	86.88
* 南神明町62	1,971	2,010	2,035	1,951.00	2,089.00
* 字大町28-1	1,077	1,111	1,138	1,124.00	1,185.00
* 片山町一丁目63-3	894	899	897	827.00	904.00
中道一丁目146	17,300	24,800	20,000	69.76	86.50
字三ノ丸32	14,800	20,700	16,000	71.50	92.50
城西町37-30	11,000	15,800	13,000	69.62	84.62
有浦四丁目93-3	15,700	22,500	18,000	69.78	87.22
柄沢字狐台2-75	9,100	13,000	10,000	70.00	91.00
東台六丁目43-6	14,100	20,200	15,000	69.80	94.00
字八幡沢岱37-3	8,900	12,800	10,000	69.53	89.00
清水一丁目28-2	18,600	24,300	20,000	76.54	93.00
根下戸新町224-5	13,100	18,800	15,000	69.68	87.33
* 御成町三丁目71-9	22,400	32,000	26,000	70.00	86.15
* 比内町扇田字南扇田43-1	10,900	14,800	倍率地域1.1倍	73.65	90.91
* 比内町扇田字伊勢堂岱45-3	7,800	11,000	〃	70.91	〃
* 比内町扇田字下扇田50-1	11,400	15,800	〃	72.15	〃
比内町扇田字上中島45	8,100	11,600	〃	69.83	〃
早口字上野97-13	5,800	8,400	〃	69.05	〃
早口字上野45-10	6,700	9,350	〃	71.66	〃
比内町笹館字水無108-3	3,710	5,300	〃	70.00	〃
早口字上屋敷55-1	1,920	2,750	〃	69.82	〃
岩瀬字玉石2	3,110	4,450	〃	69.89	〃
餌釣字大杉252	10,780	15,400	〃	70.00	〃
花岡町字前田40-21	1,990	2,850	〃	69.82	〃

資料：令和2年地価調査、令和3年地価公示一覧、令和3年分財産評価基準書・路線価図、路線価等単価表

* は「地価公示」、その他は「地価調査」地点

5 家屋の課税状況

(1) 総括表

構造	区分	納税義務者数 (人)	棟 数	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり 価 格 (円／㎡)
	年度					
木 造 家 屋	平成30年度 (評価替)		45,032	5,446,606	71,208,103	13,074
	令和元年度		44,978	5,451,791	72,930,378	13,377
	令和2年度		44,936	5,454,660	74,726,930	13,700
	令和3年度 (評価替)		44,936	5,462,391	72,941,197	13,353
	令和4年度		44,872	5,462,948	74,412,336	13,621
非 木 造 家 屋	平成30年度 (評価替)		5,561	1,666,400	69,520,904	41,719
	令和元年度		5,595	1,666,400	71,628,842	4,298
	令和2年度		5,616	1,690,045	72,509,548	4,290
	令和3年度 (評価替)		5,652	1,703,313	71,689,941	4,209
	令和4年度		5,666	1,715,365	72,771,320	4,242
合 計	平成30年度 (評価替)	29,592	50,593	7,113,006	140,729,007	19,785
	令和元年度	29,346	50,573	7,118,191	144,559,220	20,308
	令和2年度	29,617	50,552	7,144,705	147,236,478	20,608
	令和3年度 (評価替)	29,545	50,588	7,165,704	144,631,138	20,184
	令和4年度	29,450	50,538	7,178,313	147,183,656	20,504

資料：概要調書第21表、第22表

(2) 木造家屋に関する調

区 分 種 類	棟 数	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり価格 (円／㎡)
専 用 住 宅	25,815	3,756,066	59,615,516	15,872
共同住宅・寄宿舍	730	208,856	5,188,416	24,842
併 用 住 宅	1,022	185,044	1,922,234	10,388
旅館・料亭・ホテル	117	23,736	183,001	7,710
事務所・銀行・店舗	904	128,029	1,833,743	14,323
劇 場 ・ 病 院	70	19,044	500,786	26,296
工 場 ・ 倉 庫	962	221,991	1,196,616	5,390
土 蔵	804	26,563	62,169	2,340
附 属 家	14,448	893,619	3,909,855	4,375
合 計	44,872	5,462,948	74,412,336	13,621

資料：概要調書第24表

(3) 非木造家屋に関する調

区分 種類	構 造	棟 数	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり価格 (円/㎡)
事務所 店舗 百貨店	鉄骨鉄筋コンクリート造	8	14,338	857,884	59,833
	鉄筋コンクリート造	150	77,521	3,776,331	48,714
	鉄 骨 造	588	323,690	16,876,338	52,137
	軽 量 鉄 骨 造	105	15,819	471,246	29,790
	コンクリートブロック造	43	3,842	38,559	10,036
	計	894	435,210	22,020,358	50,597
住宅 アパート	鉄骨鉄筋コンクリート造	55	7,825	395,496	50,543
	鉄筋コンクリート造	195	65,043	3,795,191	58,349
	鉄 骨 造	133	33,561	1,267,995	37,782
	軽 量 鉄 骨 造	406	60,532	2,063,660	34,092
	コンクリートブロック造	164	16,882	135,813	8,045
	計	953	183,843	7,658,155	41,656
病院 ホテル	鉄骨鉄筋コンクリート造	4	21,518	956,718	44,461
	鉄筋コンクリート造	32	47,988	3,098,029	64,558
	鉄 骨 造	49	35,876	2,013,499	56,124
	軽 量 鉄 骨 造	4	1,398	71,994	51,498
	コンクリートブロック造	8	3,126	41,863	13,392
	計	97	109,906	6,182,103	56,249
工場 倉庫 市場	鉄骨鉄筋コンクリート造	41	12,790	549,445	42,959
	鉄筋コンクリート造	69	9,395	285,074	30,343
	鉄 骨 造	999	772,038	33,320,123	43,159
	軽 量 鉄 骨 造	362	42,781	392,947	9,185
	コンクリートブロック造	399	18,236	129,231	7,087
	計	1,870	855,240	34,676,820	40,546
その他	鉄骨鉄筋コンクリート造	14	2,895	75,255	25,995
	鉄筋コンクリート造	153	10,474	469,166	44,793
	鉄 骨 造	283	52,424	1,187,054	22,643
	軽 量 鉄 骨 造	1,013	52,992	400,604	7,560
	コンクリートブロック造	389	12,381	101,805	8,223
	計	1,852	131,166	2,233,884	17,031
合 計	鉄骨鉄筋コンクリート造	122	59,366	2,834,798	47,751
	鉄筋コンクリート造	599	210,421	11,423,791	54,290
	鉄 骨 造	2,052	1,217,589	54,665,009	44,896
	軽 量 鉄 骨 造	1,890	173,522	3,400,451	19,597
	コンクリートブロック造	1,003	54,467	447,271	8,212
	計	5,666	1,715,365	72,771,320	42,423

資料：概要調書第25表～第30表

(4) 新增分家屋に関する調

① 年度別新增分家屋

区分 構造別	年度 ※	棟 数			床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり 価 格 (円／㎡)
		新 築	増 築	計			
木 造 家 屋	H30	294	27	321	40,052	2,000,065	49,937
	R1	290	28	318	38,118	1,939,856	50,891
	R2	304	24	328	40,457	2,075,412	51,299
	R3	256	17	273	32,195	1,765,247	54,830
	R4	237	18	255	30,230	1,684,578	55,725
非 木 造 家 屋	H30	61	3	64	16,484	1,418,997	86,083
	R1	71	5	76	24,265	2,351,276	96,900
	R2	48	2	50	14,806	1,005,496	67,911
	R3	52	10	62	14,810	1,647,778	111,261
	R4	41	1	42	15,188	1,300,715	85,641
合 計	H30	355	30	385	56,536	3,419,062	60,476
	R1	361	33	394	62,383	4,291,132	68,787
	R2	352	26	378	55,263	3,080,908	55,750
	R3	308	27	335	47,005	3,413,025	72,610
	R4	278	19	297	45,418	2,985,293	65,729

資料：概要調書第31表、第32表

※ H30年度、R3年度は評価替え年度

② 木造新增分家屋

区分 家屋の種類	棟 数			床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり 価 格 (円／㎡)
	新 築	増 築	計			
専 用 住 宅	186	15	201	21,743	1,246,967	57,350
共同住宅・寄宿舍	18	0	18	5,348	309,983	57,962
併 用 住 宅	1	0	1	158	8,015	50,728
旅館・料亭・ホテル	0	0	0	0	0	0
事務所・銀行・店舗	8	1	9	1,141	53,285	46,700
劇 場 ・ 病 院	1	2	3	396	21,970	55,480
工 場 ・ 倉 庫	4	0	4	509	15,268	29,996
土 蔵	0	0	0	0	0	0
附 属 家	19	0	19	935	29,090	31,112
合 計	237	18	255	30,230	1,684,578	55,725

資料：概要調書第31表

③ 非木造新增分家屋

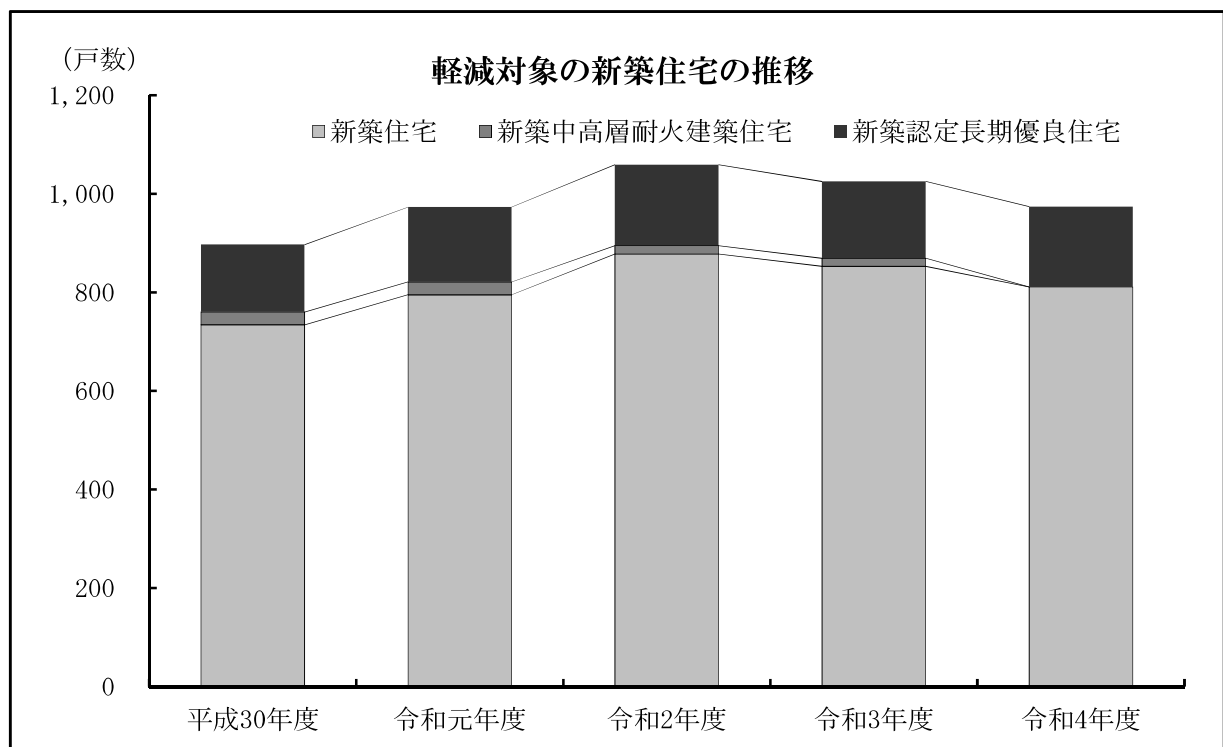
種 類	区 分 構造別	棟 数			床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり 価 格 (円／㎡)
		新築	増築	計			
事 務 所 ・ 店 舗 ・ 百 貨 店	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄 骨 造	8	0	8	3,426	301,292	87,943
	軽 量 鉄 骨 造	1	0	1	99	6,735	68,030
	コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
	計	9	0	9	3,525	308,027	87,384
住 宅 ・ ア パ ー ト	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄 骨 造	0	0	0	0	0	0
	軽 量 鉄 骨 造	8	0	8	969	90,707	93,609
	コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
	計	8	0	8	969	90,707	93,609
工 場 ・ 倉 庫 ・ そ の 他	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄 骨 造	8	0	8	9,928	874,691	88,103
	軽 量 鉄 骨 造	16	1	17	766	27,290	35,627
	コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
	計	24	1	25	10,694	901,981	84,345
合 計		41	1	42	15,188	1,300,715	85,641

資料：概要調書第32表

(5) 新築住宅の軽減税額に関する調

区分 年度	新築住宅 法附則第15条の6第1項（1/2）		新築中高層耐火建築住宅 法附則第15条の6第2項（1/2）		新築認定長期優良住宅 法附則第15条の7第1項（1/2）		合 計
	戸 数	軽 減 税 額 （千円）	戸 数	軽 減 税 額 （千円）	戸 数	軽減税額 （千円）	軽 減 税 額 （千円）
平成30年度	734	23,023	26	948	137	5,944	29,915
令和元年度	795	25,777	26	948	152	7,296	34,021
令和2年度	878	29,714	17	546	164	8,347	38,607
令和3年度	853	28,346	16	495	156	8,128	36,969
令和4年度	811	27,798	0	0	163	8,934	36,732

資料：概要調書第37表



6 償却資産の課税状況

(1) 総括表（法定免税点以上）

種 類		決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	内特例適用分
市長が価格等を 決定したもの	構 築 物	14,468,796	14,027,360	315,829
	機 械 及 び 装 置	32,376,827	30,491,984	515,238
	船 舶	94	94	0
	車 両 及 び 運 搬 具	336,344	336,344	0
	工具・器具及び備品	5,838,060	5,796,788	21,336
	小 計	53,020,121	50,652,570	852,403
法第389条関係	総 務 大 臣 決 定 ※1	20,755,044	20,510,982	0
	県 知 事 決 定 ※2	0	0	0
	小 計	20,755,044	20,510,982	0
法第743条第1項による県知事決定 ※3		0	0	0
合 計		73,775,165	71,163,552	852,403

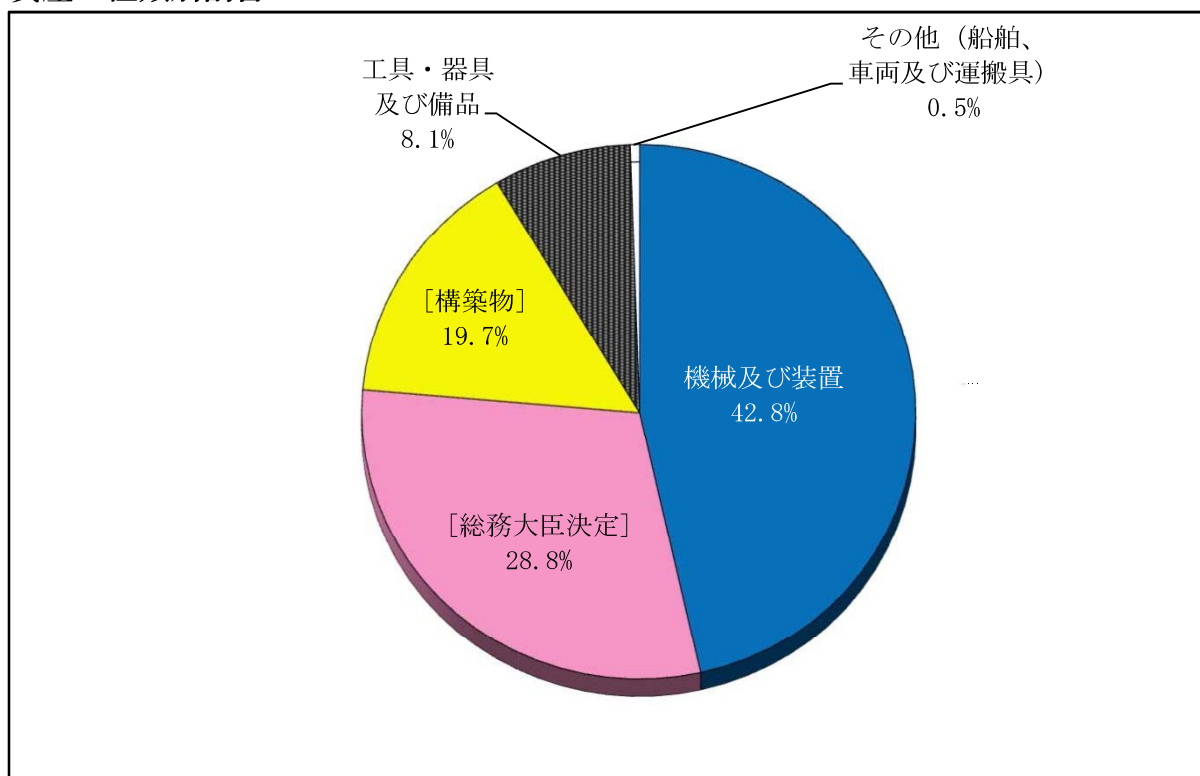
資料：概要調書第70表

※1 2以上の都道府県に係る資産で総務大臣が価格を決定するもの（例：鉄軌道、電気通信設備など）

※2 県内の2以上の市町村に係る資産で県知事が価格を決定するもの

※3 大規模償却資産で県知事が価額を決定するもの

資産の種類別割合



(2) 段階別納税義務者数等に関する調

区 分			納 税 義 務 者 数 (人)	課 税 標 準 額 (千円)
150万円未満のもの			1, 185	413, 797
150万円以上	160万円未満のもの		20	31, 085
160万円以上	170万円未満のもの		9	14, 910
170万円以上	180万円未満のもの		17	29, 638
180万円以上	190万円未満のもの		20	36, 878
190万円以上	200万円未満のもの		14	27, 362
200万円以上	250万円未満のもの		78	174, 605
250万円以上	300万円未満のもの		57	155, 482
300万円以上	1000万円未満のもの		314	1, 757, 179
1000万円以上	2000万円未満のもの		134	1, 904, 810
2000万円以上	3000万円未満のもの		55	1, 344, 851
3000万円以上	1億円未満のもの		110	5, 112, 158
1億円以上のもの			76	60, 574, 594
計			2, 089	71, 577, 349
計 の 内 訳	法第389条 関 係	大臣決定分	9	20, 510, 982
		知事決定分	0	0
	法 第 743 条 関 係		0	0

資料：概要調書第79表

7 国有資産等所在市町村交付金

区 分	国 有 資 産		公 有 資 産		交 付 金 額 ①+②	前 年 度 の 交 付 金 額
	算定標準額 (千円)	交 付 金 額 (円) ①	算定標準額 (千円)	交 付 金 額 (円) ②		
貸 付 資 産	95, 568	1, 337, 700	530, 269	7, 423, 700	8, 761, 400	10, 032, 700
国 有 林 野	4, 922, 133	68, 909, 800	—	—	68, 909, 800	70, 365, 200
発電所の用に 供する固定資産	0	0	2, 234, 158	31, 278, 100	31, 278, 100	33, 233, 300
合 計	5, 017, 701	70, 247, 500	2, 764, 427	38, 701, 800	108, 949, 300	113, 631, 200

資料：概要調書市町村交付金の交付額等に関する調

V 諸 税

1 市たばこ税

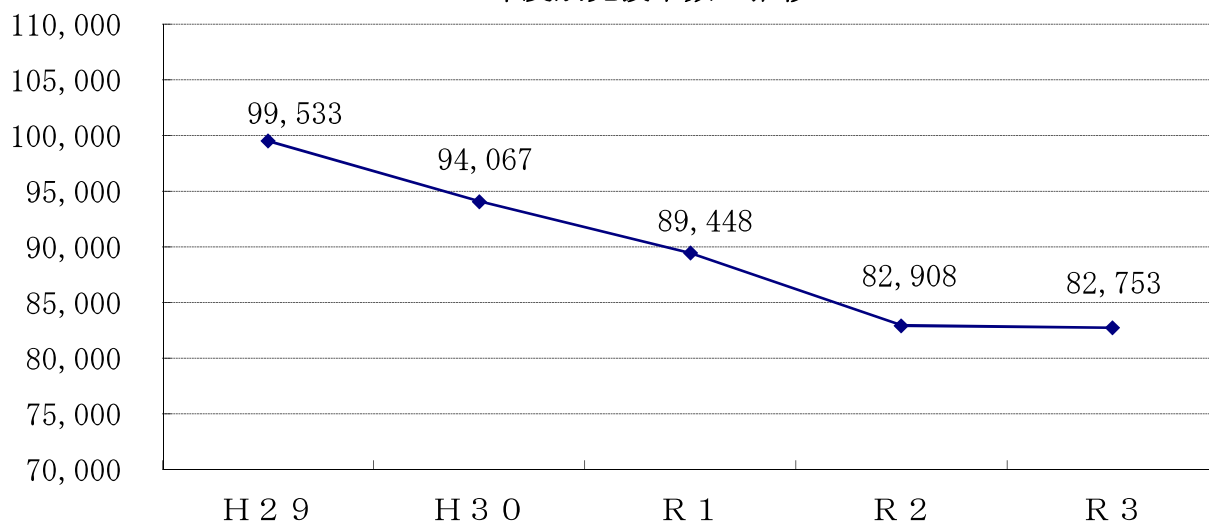
(単位：千本、千円)

区分 \ 年度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
売渡本数	99,533	94,067	89,448	82,908	82,753
前年度比	93.4%	94.5%	95.1%	92.7%	99.8%
調 定 額 (手持ち品課税額含)	514,317	506,553	505,958	487,103	521,969
前年度比	94.2%	98.5%	99.9%	96.3%	107.2%
手持ち品課税	有	有	有	有	有
調 定 額	59	1,966	51	1,479	1,592
税 率 (R 3 年度)	(売渡本数千本につき) 9/30まで 6,122円 10/1から 6,552円				

資料：各年度市たばこ税に関する調

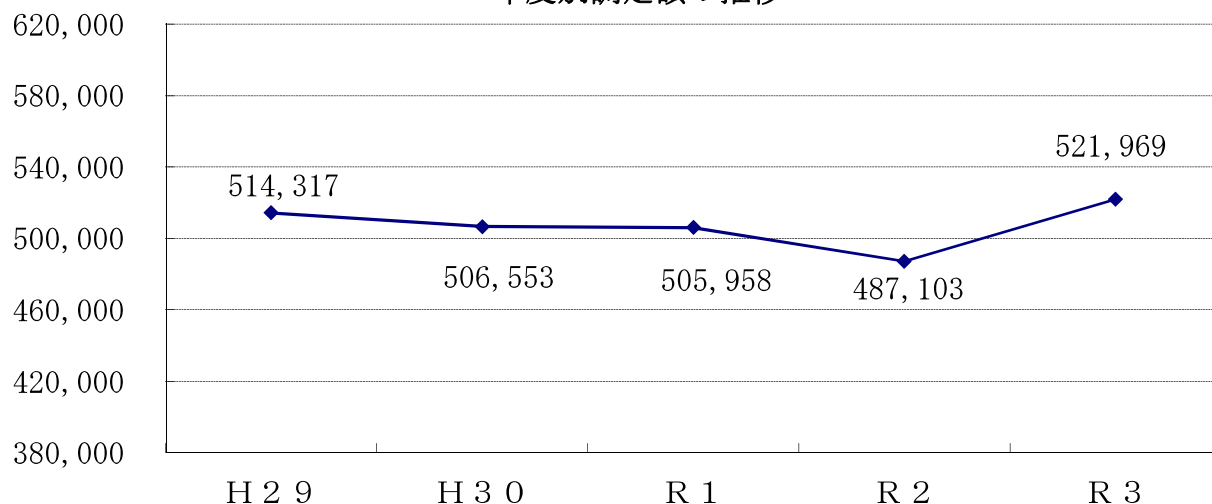
年度別売渡本数の推移

(単位：千本)



年度別調定額の推移

(単位：千円)



2 軽自動車税

台数・調定額の推移

(単位：台・千円)

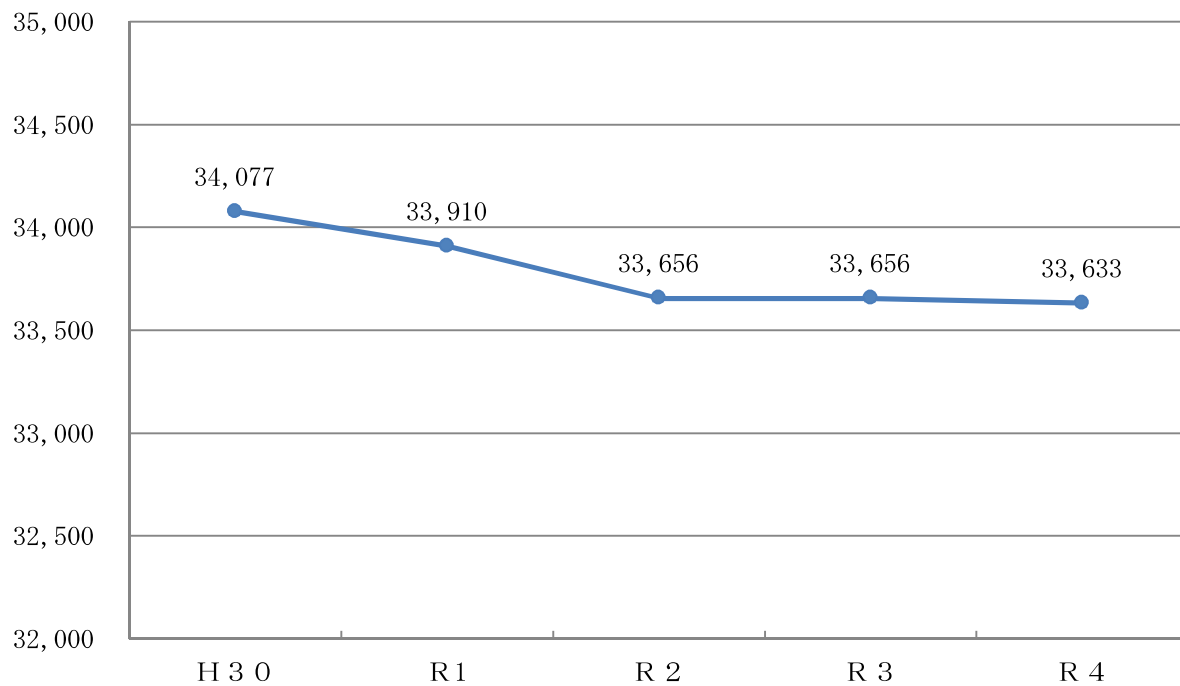
年度 区分		H 3 0		R 1		R 2		R 3		R 4	
		台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額
原動機付自転車	50cc 以下	1,471	2,942	1,384	2,768	1,295	2,590	1,219	2,438	1,177	2,354
	50ccを超え										
	90cc 以下	111	222	101	202	96	192	100	200	106	212
	90ccを超え										
	125cc 以下	189	454	200	480	196	470	208	499	225	540
	ミニカー	53	196	47	174	50	185	53	196	53	196
軽自動車	軽二輪	570	2,052	590	2,124	579	2,085	592	2,131	629	2,264
	軽三輪	2	9	2	9	2	9	2	9	2	9
	四輪乗用 (自家用)	18,420	158,742	18,505	164,453	18,498	170,272	18,583	176,286	18,569	182,143
	四輪乗用 (営業用)	2	12	2	12	2	12	2	12	2	12
	四輪貨物 (自家用)	8,337	39,364	8,208	39,341	8,071	39,217	7,991	39,328	7,895	39,351
	四輪貨物 (営業用)	104	348	101	348	103	366	104	378	99	362
	雪上車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小型特殊	小型特殊 (農耕用)	3,245	7,788	3,176	7,622	3,134	7,522	3,124	7,498	3,111	7,467
	小型特殊 (その他)	949	5,599	981	5,788	1,015	5,989	1,051	6,201	1,085	6,402
二輪の 小型自動車		624	3,756	613	3,678	615	3,690	627	3,762	680	4,080
合 計		34,077	221,484	33,910	226,999	33,656	232,599	33,656	238,938	33,633	245,392
納税義務者数		22,955 人		22,746 人		22,415 人		22,149 人		21,976 人	

資料：軽自動車税調定表（各年度当初）

(調定額は減免前)

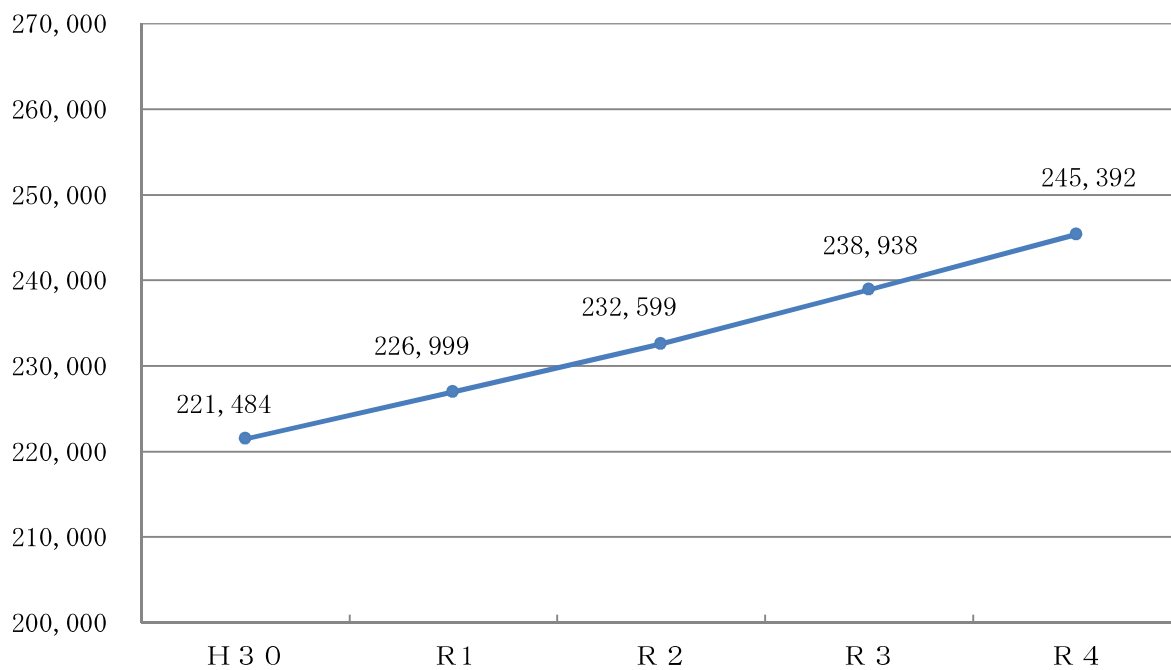
年度別台数の推移

(単位：台)



年度別調定額の推移

(単位：千円)



3 特別土地保有税

※平成15年度から課税停止

年度 (平成)	保 有 分		取 得 分		合 計		前年対比 (%)
	納税義務 者数(人)	税 額 【調定額】 (千円)	納税義務 者数(人)	税 額 【調定額】 (千円)	納税義務 者数(人)	税 額 【調定額】 (千円)	
10	24	2,967	3	172	27	3,139	53.5
11	24	2,826	0	0	24	2,826	90.0
12	22	3,083	0	0	22	3,083	109.1
13	21	2,225	1	49	22	2,274	73.8
14	19	2,019	2	29	21	2,048	90.1

資料：調定綴

4 入湯税

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年対比
課税標準(人)	20,082	20,929	20,557	17,508	19,840	2,332
課税標準前年度比	67.9%	104.2%	98.2%	85.2%	113.3%	
調定額(千円)	3,012	3,139	3,084	2,626	2,976	350
特別徴収義務者数	16	14	14	14	14	0

資料：各年度入湯税額一覧表

【参 考】

(1) 都市計画税

※平成30年度から廃止

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
納税義務者数(人)	15,393	15,407	15,406	15,389	15,391
調定額(千円)	168,028	165,930	158,741	158,657	158,144
調定額前年度比	98.5%	98.8%	95.7%	99.9%	99.7%

資料：調定異動処理簿(5月1日現在)

(2) 鉱産税

※平成7年度から廃目

区分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
課税標準額(千円)	3,977,851	2,440,604	2,325,516	1,348,950	91,218
調定額(千円)	39,778	24,406	23,255	13,489	912
課税標準額前年度比	84.6%	61.4%	95.3%	58.0%	6.7%

資料：調定綴 昭和54年度調定額 202,254千円(市税に対する割合5.9%)

VI 国民健康保険税

1 賦課内容

- ① 税・料の別 保険税
 ② 賦課方式 所得割・均等割・平等割の合計額
 ③ 賦課期日 4月1日（本算定 7月1日）
 ④ 納付回数 8回（7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月）
 ⑤ 算定基準
 ○ 所得割額 前年分の総所得金額等

2 税率・加算額及び課税限度額の推移

年度	区分	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	課税限度額 (円)
医療分					
平成23年度		8.43	21,000	19,000	510,000
平成24年度		8.43	21,000	19,000	510,000
平成25年度		8.43	21,000	19,000	510,000
平成26年度		8.43	21,000	19,000	510,000
平成27年度		8.43	21,000	19,000	520,000
平成28年度		8.43	21,000	19,000	540,000
平成29年度		8.43	21,000	19,000	540,000
平成30年度		8.43	21,000	19,000	580,000
令和元年度		8.43	21,000	19,000	610,000
令和2年度		8.43	21,000	19,000	630,000
令和3年度		8.43	21,000	19,000	630,000
令和4年度		8.43	21,000	19,000	650,000
支援金分 （平成20年度から開始）					
平成23年度		2.35	6,000	5,000	140,000
平成24年度		2.35	6,000	5,000	140,000
平成25年度		2.35	6,000	5,000	140,000
平成26年度		2.35	6,000	5,000	160,000
平成27年度		2.35	6,000	5,000	170,000
平成28年度		2.35	6,000	5,000	190,000
平成29年度		2.35	6,000	5,000	190,000
平成30年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和元年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和2年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和3年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和4年度		2.35	6,000	5,000	200,000
介護分					
平成23年度		2.50	7,900	5,600	120,000
平成24年度		2.50	7,900	5,600	120,000
平成25年度		2.50	7,900	5,600	120,000
平成26年度		2.50	7,900	5,600	140,000
平成27年度		2.50	7,900	5,600	160,000
平成28年度		2.50	7,900	5,600	160,000
平成29年度		2.50	7,900	5,600	160,000
平成30年度		2.50	7,900	5,600	160,000
令和元年度		2.50	7,900	5,600	160,000
令和2年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和3年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和4年度		2.50	7,900	5,600	170,000

3 軽減世帯及び課税限度額超過世帯の状況の推移

区 分 \ 年 度			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医療分	7割軽減世帯	世帯数 (世帯)	3,700	3,547	3,533	3,557	3,657
		被保険者数 (人)	4,731	4,484	4,420	4,460	4,594
		軽減額 (千円)	115,890	110,373	109,589	110,366	113,586
	5割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,938	1,926	1,874	1,819	1,731
		被保険者数 (人)	3,277	3,235	3,036	2,908	2,769
		軽減額 (千円)	50,922	50,289	47,674	45,791	43,410
	2割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,281	1,241	1,191	1,163	1,070
		被保険者数 (人)	2,259	2,151	2,056	1,953	1,784
		軽減額 (千円)	13,912	13,358	12,806	12,245	11,183
	課税限度額を超える世帯	世帯数 (世帯)	108	89	95	81	76
		超過額 (千円)	44,188	45,370	40,280	40,094	35,893
支援金分	7割軽減世帯	世帯数 (世帯)	3,700	3,547	3,533	3,557	3,657
		被保険者数 (人)	4,731	4,484	4,420	4,460	4,594
		軽減額 (千円)	32,066	30,532	30,305	30,523	31,414
	5割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,938	1,926	1,874	1,819	1,731
		被保険者数 (人)	3,277	3,235	3,036	2,908	2,769
		軽減額 (千円)	14,177	14,000	13,265	12,739	12,080
	2割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,281	1,241	1,191	1,163	1,070
		被保険者数 (人)	2,259	2,151	2,056	1,953	1,784
		軽減額 (千円)	3,875	3,719	3,565	3,407	3,112
	課税限度額を超える世帯	世帯数 (世帯)	83	67	76	71	58
		超過額 (千円)	9,702	11,124	10,015	10,118	8,753
介護分	7割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,327	1,227	1,172	1,195	1,221
		被保険者数 (人)	1,438	1,309	1,257	1,289	1,338
		軽減額 (千円)	13,154	12,049	11,545	11,813	12,185
	5割軽減世帯	世帯数 (世帯)	707	668	622	534	543
		被保険者数 (人)	840	780	706	601	615
		軽減額 (千円)	5,298	4,951	4,530	3,869	3,950
	2割軽減世帯	世帯数 (世帯)	507	475	427	403	321
		被保険者数 (人)	594	562	515	476	375
		軽減額 (千円)	1,506	1,420	1,292	1,203	952
	課税限度額を超える世帯	世帯数 (世帯)	54	52	48	41	45
		超過額 (千円)	7,101	7,315	5,958	6,280	5,929

資料 : 課税状況等の調・関連資料

注意 : 上記数値は、一般、退職分の合計

4 課税状況の推移

年度	区分	世帯数 (世帯)	加入者数 (人)	賦課額 (千円)	一世帯当たり税額 (円)	一人当たり税額 (円)
平成30年度	一 般	10,218	15,397	1,158,414	113,370	75,236
	退 職	99	219	10,512	106,182	48,000
	計	10,317	15,616	1,168,926	113,301	74,854
令和元年度	一 般	9,938	14,828	1,124,714	113,173	75,851
	退 職	18	42	1,781	98,944	42,405
	計	9,956	14,870	1,126,495	113,147	75,756
令和2年度	一 般	9,780	14,382	1,113,152	113,819	77,399
	退 職	0	0	0	0	0
	計	9,780	14,382	1,113,152	113,819	77,399
令和3年度	一 般	9,789	14,256	1,112,630	113,661	78,046
	退 職	0	0	0	0	0
	計	9,789	14,256	1,112,630	113,661	78,046
令和4年度	一 般	9,574	13,803	1,039,132	108,537	75,283
	退 職	0	0	0	0	0
	計	9,574	13,803	1,039,132	108,537	75,283

資料：課税状況等の調補足調査表 IV 課税の状況 2 課税額・軽減額 より

注：混合世帯は一般世帯に含む。

5 賦課割合の推移

年 度	区 分	所得割	均等割	平等割
平成30年度	一 般	60.35%	25.81%	13.84%
	退 職	52.18%	27.88%	19.94%
	計	60.28%	25.83%	13.89%
令和元年度	一 般	60.85%	25.32%	13.83%
	退 職	48.29%	28.86%	22.85%
	計	60.83%	25.33%	13.84%
令和2年度	一 般	61.59%	24.69%	13.72%
	退 職	0.00%	0.00%	0.00%
	計	61.59%	24.69%	13.72%
令和3年度	一 般	61.87%	24.46%	13.67%
	退 職	0.00%	0.00%	0.00%
	計	61.87%	24.46%	13.67%
令和4年度	一 般	60.97%	24.97%	14.06%
	退 職	0.00%	0.00%	0.00%
	計	60.97%	24.97%	14.06%

資料：課税状況等の調補足調査表 IV 課税の状況 2 課税額・軽減額 より

VII 収 納

1 収 納 状 況

(1) 市 税 (令和3年度)

税 目		調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	不納欠損額 (C) 円	収入未済額 A-(B-D)-C 円	収納率 B/A %	還付未済額 (D) 円
市民税(個人)	現 年 度 分	2,726,243,836	2,717,458,443	0	8,865,164	99.68	79,771
	滞納繰越分	50,341,125	8,256,507	3,796,529	38,288,089	16.40	0
	計	2,776,584,961	2,725,714,950	3,796,529	47,153,253	98.17	79,771
市民税(法人)	現 年 度 分	637,329,900	635,698,497	0	1,631,403	99.74	0
	滞納繰越分	9,832,700	4,827,700	499,200	4,505,800	49.10	0
	計	647,162,600	640,526,197	499,200	6,137,203	98.97	0
固定資産税	現 年 度 分	3,613,731,500	3,589,985,376	0	23,874,824	99.34	128,700
	滞納繰越分	158,982,228	36,396,092	14,648,557	107,937,579	22.89	0
	計	3,772,713,728	3,626,381,468	14,648,557	131,812,403	96.12	128,700
国有資産等所在 市町村交付金	現 年 度 分	113,631,100	113,631,100	0	0	100.00	0
軽自動車税	現 年 度 分	235,252,200	234,195,063	0	1,078,337	99.55	21,200
	滞納繰越分	4,775,111	823,800	897,600	3,053,711	17.25	0
	計	240,027,311	235,018,863	897,600	4,132,048	97.91	21,200
軽自動車税 環境性能割	現 年 度 分	12,827,700	12,827,700	0	0	100.00	0
市たばこ税	現 年 度 分	521,969,333	521,969,333	0	0	100.00	0
特別土地保有税	現 年 度 分	0	0	0	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0
	計	0	0	0	0	—	0
入 湯 税	現 年 度 分	2,976,000	2,976,000	0	0	100.00	0
	滞納繰越分	1,153,867	0	1,153,867	0	0.00	0
	計	4,129,867	2,976,000	1,153,867	0	72.06	0
都市計画税	現 年 度 分	0	0	0	0	—	0
	滞納繰越分	3,863,868	884,562	356,010	2,623,296	22.89	0
	計	3,863,868	884,562	356,010	2,623,296	22.89	0
合 計	現 年 度 分	7,863,961,569	7,828,741,512	0	35,449,728	99.55	229,671
	滞納繰越分	228,948,899		21,351,763	#VALUE!	#VALUE!	0
	計	8,092,910,468	7,828,741,512	21,351,763	243,046,864	96.74	229,671

資料：市税収納実績

(2) 市税の推移

年度	区 分	調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	不納欠損額 (C) 円	収入未済額 A-(B-D)-C 円	収納率 B/A %	還付未済額 (D) 円
H28	現 年 度 分	8,115,077,448	8,063,427,314	0	51,720,445	99.36	70,311
	滞納繰越分	433,023,730	56,014,774	34,480,435	342,528,521	12.94	0
	合 計	8,548,101,178	8,119,442,088	34,480,435	394,248,966	94.99	70,311
H29	現 年 度 分	8,160,543,571	8,114,886,133	0	45,676,086	99.44	18,648
	滞納繰越分	393,726,355	57,102,094	49,946,826	286,679,035	14.50	1,600
	合 計	8,554,269,926	8,171,988,227	49,946,826	332,355,121	95.53	20,248
H30	現 年 度 分	8,007,664,338	7,970,060,330	0	37,634,053	99.53	30,045
	滞納繰越分	331,870,061	47,881,952	40,439,253	243,548,856	14.43	0
	合 計	8,339,534,399	8,017,942,282	40,439,253	281,182,909	96.14	30,045
R1	現 年 度 分	8,173,504,395	8,132,096,261	0	41,467,377	99.49	59,243
	滞納繰越分	281,044,248	44,631,462	46,041,153	190,371,633	15.88	0
	合 計	8,454,548,643	8,176,727,723	46,041,153	231,839,010	96.71	59,243
R2	現 年 度 分	7,927,386,163	7,868,448,916	0	59,101,835	99.26	164,588
	滞納繰越分	230,817,931	41,577,100	16,554,736	172,686,095	18.01	0
	合 計	8,158,204,094	7,910,026,016	16,554,736	231,787,930	96.96	164,588
R3	現 年 度 分	7,863,961,569	7,828,741,512	0	35,449,728	99.55	229,671
	滞納繰越分	228,948,899	51,188,661	21,351,763	156,408,475	22.36	0
	合 計	8,092,910,468	7,879,930,173	21,351,763	191,858,203	97.37	229,671

※収入済額には還付未済額を含む。

資料：市税収納実績

(3) 国民健康保険税(一般・退職)

年度	区 分	調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	不納欠損額 (C) 円	収入未済額 A-(B-D)-C 円	収納率 B/A %	還付未済額 (D) 円
H28	現 年 度 分	1,307,400,100	1,264,593,510	0	42,829,190	96.73	22,600
	滞納繰越分	411,739,075	53,805,991	45,861,618	312,071,466	13.07	0
	合 計	1,719,139,175	1,318,399,501	45,861,618	354,900,656	76.69	22,600
H29	現 年 度 分	1,215,471,600	1,177,613,901	0	37,878,099	96.89	20,400
	滞納繰越分	353,106,456	58,220,722	40,078,312	254,807,422	16.49	0
	合 計	1,568,578,056	1,235,834,623	40,078,312	292,685,521	78.79	20,400
H30	現 年 度 分	1,171,675,500	1,138,561,432	0	33,144,768	97.17	30,700
	滞納繰越分	290,699,921	57,042,310	47,313,332	186,344,279	19.62	0
	合 計	1,462,375,421	1,195,603,742	47,313,332	219,489,047	81.76	30,700
R1	現 年 度 分	1,151,752,000	1,125,209,037	0	26,595,063	97.70	52,100
	滞納繰越分	218,541,747	37,338,428	19,305,800	161,897,519	17.09	0
	合 計	1,370,293,747	1,162,547,465	19,305,800	188,492,582	84.84	52,100
R2	現 年 度 分	1,123,141,000	1,100,716,943	0	22,660,557	98.00	236,500
	滞納繰越分	186,858,582	33,124,948	15,287,694	138,445,940	17.73	0
	合 計	1,309,999,582	1,133,841,891	15,287,694	161,106,497	86.55	236,500
R3	現 年 度 分	1,134,984,900	1,108,889,344	0	26,205,156	97.70	109,600
	滞納繰越分	160,531,197	24,438,020	22,151,069	113,942,108	15.22	0
	合 計	1,295,516,097	1,133,327,364	22,151,069	140,147,264	87.48	109,600

※収入済額は還付未済額を含む。

資料：市税収納実績

2 滞納処分状況

(1) 執行停止の状況

執行停止年度 区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	人数	件数	税 額 (円)	人数	件数	税 額 (円)	人数	件数	税 額 (円)
執行停止	249	3,290	43,307,747	301	4,490	86,131,258	255	2,554	41,730,625

(県民税、国民健康保険税を含む。)

(2) 不納欠損処分の推移

年 度 税 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	税 額 (円)	件数	税 額 (円)	件数	税 額 (円)
個 人 市 民 税	324	6,286,070	306	4,496,722	354	3,796,529
法 人 市 民 税	9	754,826	2	97,200	10	499,200
固 定 資 産 税	918	36,942,461	753	10,766,918	651	14,648,557
軽 自 動 車 税	99	580,100	132	837,084	115	897,600
都 市 計 画 税	918	1,477,696	753	356,812	651	356,010
入 湯 税	0	0	0	0	11	1,153,867
小 計	2,268	46,041,153	1,946	16,554,736	1,792	21,351,763
国民健康保険税	1,222	19,305,800	1,352	15,287,694	1,417	22,151,069
合 計	3,490	65,346,953	3,298	31,842,430	3,209	43,502,832

資料：不納欠損処分状況調

(3) 差押状況

区 分 \ 年 度		令和2年度		令和3年度	
		差 押	解 除	差 押	解 除
不 動 産	件 数	82	274	92	236
	税額(円)	83,728,549	502,616,432	50,843,394	265,024,893
動産・自動車	件 数	0	0	0	1
	税額(円)	0	0	0	22,200
電話加入権	件 数	0	18	0	14
	税額(円)	0	16,095,220	0	28,037,605
債 権	件 数	73	103	83	102
	税額(円)	32,070,863	46,166,214	26,548,844	38,887,277
合 計	件 数	155	395	175	353
	税額(円)	115,799,412	564,877,866	77,392,238	331,971,975

※件数・税額が各区分に重複する場合は、件数は各区分ごとに、税額は不動産に計上し、ほかと重複しない（県民税、国民健康保険税を含む。）。

(4) 督促状発送状況

税 目 \ 年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
個 人 市 民 税	普通徴収	3,893	3,626	3,427	2,977	2,961
	特別徴収	1,630	1,672	1,537	1,324	1,228
法 人 市 民 税		104	96	100	93	96
固 定 資 産 税		12,658	11,884	11,493	9,447	9,896
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税		3,642	3,454	2,935	2,226	2,572
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0
入 湯 税		28	22	24	19	26
小 計		21,955	20,754	19,516	16,086	16,779
国 民 健 康 保 険 税		9,560	8,594	7,930	6,421	6,489
合 計		31,515		27,446	22,507	23,268

資料：督促状発送件数調

3 口座振替状況

(1) 令和3年度 振替状況

(単位：人、%、件、円)

区 分 税 目	納税義 務者数	加入 者数	加入率	振 替 依 頼		振 替 済		振替率 (B)/(A)
				件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	
市 県 民 税	7,079	2,918	41.22	5,704	230,891,389	5,643	229,116,589	99.23
固定資産税	34,594	11,738	33.93	47,784	896,048,500	47,301	888,401,900	99.15
軽自動車税	22,149	3,300	14.90	5,783	33,745,200	5,713	33,248,900	98.53
小 計	—	—	—	59,271	1,160,685,089	58,657	1,150,767,389	99.15
国民健康保険税	7,568	2,273	30.03	16,957	306,681,900	16,797	302,191,800	98.54
合 計	—	—	—	76,228	1,467,366,989	75,454	1,452,959,189	99.02

※納税義務者数は、当初賦課による。

(2) 年度別推移

(単位：件、円)

区 分 年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	振替済 件数	振替済金額	振替済 件数	振替済金額	振替済 件数	振替済金額
市 県 民 税	5,538	228,574,719	5,717	230,059,384	5,643	229,116,589
固 定 資 産 税	47,539	901,661,600	47,390	914,722,300	47,301	888,401,900
軽 自 動 車 税	5,910	32,745,900	5,776	32,791,100	5,713	33,248,900
国民健康保険税	17,600	300,994,100	16,798	293,200,900	16,797	302,191,800
合 計	76,587	1,463,976,319	75,681	1,470,773,684	75,454	1,452,959,189

資料：口座振替集計表

(3) ペイジー口座振替申込み状況

(単位：件)

区 分 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市県民税	29	29	27	25	54
固定資産税	63	95	73	65	272
軽自動車税	35	32	15	25	70
国民健康保険税	41	44	42	28	81
合 計	168	200	157	143	477

4 コンビニ収納状況

(単位：件、円)

税 目	年 度	窓口収納件数		
			うちコンビニ 収納件数(利用率)	コンビニ 収納金額
市県民税	令和2年度	21,437	5,419 (25.28%)	107,727,440
	令和3年度	18,685	5,881 (31.47%)	123,755,268
固定資産税	令和2年度	88,219	17,672 (20.03%)	193,434,200
	令和3年度	87,060	20,799 (23.89%)	229,852,650
軽自動車税	令和2年度	27,329	9,083 (33.24%)	69,816,100
	令和3年度	27,359	9,828 (35.92%)	77,352,400
国民健康保険税	令和2年度	38,080	8,309 (21.82%)	140,910,100
	令和3年度	37,280	9,588 (25.72%)	161,451,800
合 計	令和2年度	175,065	40,483 (23.12%)	511,887,840
	令和3年度	170,384	46,096 (27.05%)	592,412,118

※普通徴収のみ

※令和3年度は、スマホ収納を含む。

5 県民税収納額及び徴収取扱費

(1) 収納状況

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	1,762,527,912	1,794,698,728	1,819,987,583	1,829,985,181	1,809,894,276
滞 納 分	14,118,832	12,478,707	9,371,640	8,305,901	5,499,014
計	1,776,646,744	1,807,177,435	1,829,359,223	1,838,291,082	1,815,393,290
確定按分率	39.97460198	39.97655196	39.97610759	39.97726474	39.97687807

(2) 徴収取扱費

(単位：円)

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
納税義務者数 によるもの	104,577,750	104,583,000	104,684,250	104,724,000	104,312,250
7/100の乗率 によるもの	44,435	32,440	63,549	19,129	5,594
按分率に よるもの	1,976,458	1,834,266	2,557,274	2,006,942	2,376,120
合 計	106,598,643	106,449,706	107,305,073	106,750,071	106,693,964

資料：個人県民税徴収取扱費計算書

6 納税貯蓄組合

(1) 組合の状況

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
区 分	組合 数	組合員数 (人)	組合 数	組合員数 (人)	組合 数	組合員数 (人)	組合 数	組合員数 (人)	組合 数	組合員数 (人)
職 域	4	104	2	37	1	8	0	0	0	0
地 域	258	11,051	46	1,628	30	807	19	464	16	370
合 計	262	11,155	48	1,665	31	815	19	464	16	370
加入世帯	6,484		997		503		299		232	
総世帯数	31,443		31,474		31,515		31,615		31,505	
加入率(%)	20.62		3.17		1.60		0.95		0.74	

資料：納税貯蓄組合台帳

(総世帯数は住民基本台帳 令和4年3月末現在)

(2) 市税・国民健康保険税取扱状況（令和3年度）

区 分		件 数 (件)	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	未 納 額 (円)	収 納 率 (%)
市 税	市県民税	76	5,706,700	5,706,700	0	100.00
	固定資産税	261	17,179,200	17,079,300	99,900	99.42
	軽自動車税	180	1,748,800	1,748,800	0	100.00
	小 計	517	24,634,700	24,534,800	99,900	99.59
国民健康保険税		68	8,574,100	8,559,700	14,400	99.83
合 計		585	33,208,800	33,094,500	114,300	99.66

資料：納税貯蓄組合収納総計表

(3) 取扱状況の推移

①市 税

(単位：件、千円)

年 度 区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	件数	16,096	2,284	1,157	642	517
	税額	683,593	88,598	51,353	29,704	24,635
納 付 額			87,620	51,074	29,562	24,535
収 納 率 (%)		#VALUE!	98.90	99.46	99.52	99.59

②国民健康保険税

(単位：件、千円)

年 度 区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	件数	2,183	309	136	79	68
	税額	289,081	37,127	18,542	11,235	8,575
納 付 額		286,766	36,771	18,335	11,235	8,560
収 納 率 (%)		99.20	99.04	98.88	100.00	99.83

資料：納税貯蓄組合収納総計表

7 収納課関係制度改正等

年 月	事 項
昭 26. 4	納税貯蓄組合法施行
36. 4	大館市納税貯蓄組合連合会設立
36. 9	大館市納税貯蓄組合に対する報奨金等交付規則施行
55. 8	税目別納税貯蓄組合台帳作成を委託
59. 4	大館市納税推進員に関する規則施行
61. 4	督促手数料改定（20円→ 60円）
63. 4	口座振替制度開始
平 3. 4	税オンラインシステム稼働
6. 4	督促手数料改定（60円→ 100円）
8. 10	メールシーラーによる督促状の発送
11. 4	財務会計システム稼働
12. 3	前納報奨金制度廃止
12. 4	郵便振替制度開始
	連続完納組合表彰報奨金の改定（5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合） ・5年 15,000円 ・10年～ 20,000円
13. 4	大館市納税推進員報酬額 年額 7,200円
15. 4	連続完納組合表彰報奨金の改定（5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合） ・5年～30年 15,000円 ・35年～ 20,000円
16. 3	大館市納税貯蓄組合に対する報奨金等交付規則廃止
16. 4	大館市納税貯蓄組合事務費等補助金交付要綱制定（収納率 95%以上の組合に交付） 大館市納税推進員報酬額を年額 7,000円に改定 連続完納組合表彰報奨金の改定（5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合） ・一律 15,000円
17. 6	市の合併に伴い、旧比内町及び旧田代町の納税貯蓄組合が、大館市納税貯蓄組合連合会に加入
19. 4	大館市納税推進員報酬額を年額 6,000円に改定 連続完納組合表彰報奨金の改定（5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合） ・一律 10,000円
19. 10	特別滞納対策室設置（総務部企画調整課内）
20. 4	連続完納組合表彰基準の改定（5年連続表彰を廃止し、10年連続完納からとした。） 税オンライン新システム（WideGV）稼働
21. 3	誓約農家制度廃止
21. 4	特別滞納対策室を収納課に移管 大館市納税貯蓄組合事務費等補助金交付要綱改正（収納率 97%以上の組合に交付）
22. 4	口座振替日変更（納期限を振替日とした。） 新財務会計システム（IPK）稼働
25. 10	ペイジー口座振替受付サービス開始
30. 3	大館市納税貯蓄組合事務費等補助金交付要綱廃止
30. 12	大館市納税貯蓄組合連合会解散
31. 2	税オンラインシステム更新（新総合行政システム）
31. 4	コンビニエンスストア収納及びゆうちょ銀行（東北6県内）窓口収納開始
令 3. 4	スマートフォンアプリ収納開始（PayPay、LINE Pay）

令和 4 年 度 版

税 務 概 要

発 行 令和 4 年 8 月
編 集 大館市 市民部 税務課

〒 017-8555 大館市字中城 2 0 番地
TEL 0186 - 43 - 7032 (内線237)
FAX 0186 - 49 - 3131
